

第1部 地方公共団体の実態調査

第1章 電子自治体への取組み状況

第1章 電子自治体への取組み状況

1-1 行政情報化・電子自治体等の現状

(1) 自治体におけるコンピュータ導入・利用状況

電算処理業務

都道府県では、4つの税務と会計経理、給与、自治省統計の7業務が全都道府県で導入され、また他の税や人事管理、工事設計積算などの業務が軒並み70%を超えており、都道府県では多くの業務の電算処理化が進んでいる。

市町村では、4つの税務と住民記録、国民年金、給与業務が全市町村の90%以上で電算処理化が図られているが、会計経理が78.9%、人事管理が39.9%、工事設計積算が39.8%といわゆる基幹系に係るシステムでも業務によって市町村での導入に差が出ている。

図表 1-1-1：地方公共団体における主な電算処理業務の状況

使用率段階	都道府県	市町村
100.0%	自動車税、個人事業税、法人事業税、法人県民税、会計経理、給与、自治省統計	
90.0～	不動産取得税、特別地方消費税、予算配当、自動車取得税	住民税、固定資産税、住民記録、軽自動車税、国民健康保険税、国民年金、給与
80.0～	人事管理、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、病院医療事務、共済・貸付、工事設計積算、鉦区税、大気汚染監視、恩給・年金、都道府県民税、指定統計、工事設計積算、各種資金事務、各種補助金事務	介護保険関係、印鑑登録証明
70.0～	各種福祉資金事務、狩猟者登録税、公営住宅関係、森林計画、病院経理事務、資金管理、建設業者経営事項審査事務、教育委員会、物品管理	会計経理、起債管理、児童手当事務、住民記録以外、選挙管理委員会、各種検診
60.0～		予算配当、予算査定
50.0～		外国人登録、水道一般事務、教育委員会
40.0～		公営住宅管理、水道経理事務
30.0～		人事管理、工事設計積算、自治省統計、農業委員会、水道業務関係、下水道一般事務
20.0～		人事・給与・共済等、都市計画税、道路台帳関係、下水道業務関係、生活保護
10.0～		共済・貸付、各種福祉資金事務、教育、下水道経理事務、資金管理、工事設計積算、病院医療事務、都道府県民税、物品管理、消防、財産管理、指定統計、病院経理事務

資料：地方自治情報センター「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」を基に作成

庁内LANシステム

都道府県では、47 団体全てで庁内LANが整備されており、特に電子メールやファイル整理、プリンタ共有が進んでいる。市区町村での庁内LAN導入率は72.6%となっているが、特別区、政令市、市の合計が83.6%であるのに対し町村では69.7%と、町村よりも市部での導入が進んでいることがわかる。

図表 1-1-2：地方公共団体における庁内LANシステム

団体区分	平成12年4月1日現在の全団体数	運用団体数	システム数	システム機能										
				電子メール	電子掲示板	スケジュール管理	施設等管理	文書管理	電子会議	電子決裁	ファイル共有	プリンタ共有	その他	
都道府県	47	47	309	186	123	68	66	64	36	13	227	214	97	
市町村	特別区	23	18	55	13	10	7	6	3	1	1	38	41	18
	政令市	12	12	93	39	27	12	9	15	4	1	72	71	19
	市	659	550	1,472	382	318	256	233	189	59	21	1,102	1,073	352
	町村	2,558	1,782	3,278	550	466	452	357	249	85	21	2,644	2,757	436
小計	3,252	2,362	4,898	984	821	727	605	456	149	44	3,856	3,942	825	
合計	3,299	2,409	5,207	1,170	944	795	671	520	185	57	4,083	4,156	922	

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

OA機器の利用状況

自治体においても1人一台パソコン化に向けた取組みが進められているが、平成11年度から平成12年度にかけて、パソコン導入台数が都道府県で15.2%の伸びであったのに対し、市町村では39.0%と、市町村でのパソコン導入が急速に進められていることがわかる。

図表 1-1-3：地方公共団体におけるパーソナル・コンピュータの導入状況

団体区分	機器区分		
	パーソナル・コンピュータ		
	12.4.1	11.4.1	増減
都道府県	263,791	228,912	34,879
市町村	387,370	278,592	108,778
合計	651,161	507,504	143,657

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

処理方式等

都道府県における各種業務へのオンラインシステム導入率は、自動車税が97.9%、財務会計が95.7%、土木建築関係が93.6%と基幹系分野におけるオンラインシステム化が進んでいる。市区町村では、市区部で住民税が89.8%、財務会計が68.7%、住民記録が90.9%、年金事務が82.7%であるのに対し、町村では住民税が65.4%、財務会計が49.6%、住民記

録が68.3%、年金事務が59.4%と、市区部に比べ町村でのオンラインシステム化が比較的遅れている。人事給与に関しては市区部が37.6%、町村でも36.5%と共に導入が進んでいない。

図表 1-1-4- : 都道府県におけるオンラインシステムの実施状況

業務区分 都道府県	実施 団体	税務関係				財務 会計	公共 施設	民生 事務	土木 建築 関係	公害 関係	病院 関係
		住民 税	事業 税	自動 車税	その 他						
合計	47	20	40	46	43	45	4	36	44	30	37

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

図表 1-1-4- : 市町村におけるオンラインシステムの実施状況

区分	12.4.1 利用 団体 数	実施 団体 数	業務別実施団体数											
			人事・ 給与	市町村税				財務 会計	住民 記録	住登 外 外 国人 登録	印鑑 登録 証明	選挙 関係	国民 年金 事務	病院 関係
				住民 税	固定 資産 税	軽自 動車 税	国民 健康 保険 税							
特別区	23	23	9	23	-	23	21	14	23	22	23	16	20	-
指定都市	12	12	11	11	10	10	7	10	12	11	12	7	9	12
市	659	624	241	589	587	582	551	453	596	557	582	294	545	443
町村	2554	1869	931	1670	1669	1665	1642	1268	1745	1433	1442	1160	1516	1005
合計	3248	2528	1192	2293	2266	2280	2221	1745	2376	2023	2059	1477	2090	1460

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

データベースシステムについて、都道府県においては、税務、財務会計、人事給与、土木建築関係でデータベースの実施が進んでいる。市区町村では、市区部で住民税が78.0%、会計経理が77.0%、住民記録が89.8%、国民年金が79.1%、また給与が54.2%であるのに対し、町村では住民税が69.6%、会計経理が57.4%、住民記録が73.4%、国民年金が65.9%、給与が50.0%となっている。このように町村では市区部と比べ相対的にデータベース対応が進んでいない。また、オンラインシステムの導入率よりもデータベースの実施率が高い業務もあることから、業務によっては、オンライン対応はしていないがデータベースの構築は取組みが進んでいる分野もあることがわかる。

図表 1-1-5- : 都道府県におけるデータベースの実施状況

処理業務区分	人事 給与 関係	税務 関係	財務 会計	教育 関係	各種 統計 調査	予 測・ 計画	商工 関係	農林 水産 関係	土木 建築 関係	民生 労働 衛生 関係	公害 関係	病院 関係	公営 企業 (病院 除く)	収益 事業・ 行政 委員
団体数計47	42	47	43	21	25	10	27	41	41	43	38	37	32	29
(参考)11年度 団体数計47	41	46	46	18	24	7	29	39	43	45	32	40	30	25

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

図表 1-1-5- : 市町村におけるデータベースの実施状況

区分	12.4.1 利用 団体 数	実施 団体 数	業務別実施団体数										財務会計			
			給 与	市町村税				住 民 記 録	住 登 外	外 国 人 登 録	印 鑑 登 録 証 明	会 計 経 理	起 債 管 理	予 算 配 当	予 算 査 定	
				住 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国 民 健 康 保 険 税									
特別区	23	23	20	19	-	18	19	23	16	21	19	23	9	19	18	
指定都市	12	12	8	8	8	7	7	11	5	9	9	10	40	6	6	
市	659	640	348	514	525	505	509	589	462	432	533	501	270	431	409	
町村	2,554	2,045	1,279	1,778	1,769	1,737	1,728	1,874	1,342	946	1,543	1,467	1,230	1,254	1,239	
合計	3,248	2,720	1,655	2,319	2,302	2,267	2,263	2,497	1,825	1,408	2,104	2,001	1,513	1,710	1,672	
11年度 合計	3,219	2,403	1,240	1,971	1,949	1,942	1,924	2,205	1,784	1,142	1,771	1,624	1,042	1,384	1,346	

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

日本語処理については、市区町村の実施率は住民税が98.5%、住民記録が97.8%、会計経理が78.9%となっているが、業務の電算処理化そのものも住民税が99.3%、住民記録が98.2%、会計経理が78.9%となっており、電算化された主要な業務についてはほとんど日本語処理で実施されている。

図表 1-1-6- : 都道府県における日本語情報処理システム

業務処理区分	給 与 共 済 恩	研 修 事 管 理 ・	税 務 関 係	財 務 関 係	査 各 種 統 計 調	関 土 係 木 ・ 建 築
都道府県 計47	44	41	47	47	40	46
(参考) 11年度計47	44	46	47	47	44	47

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

図表 1-1-6- : 市町村における日本語情報処理システム

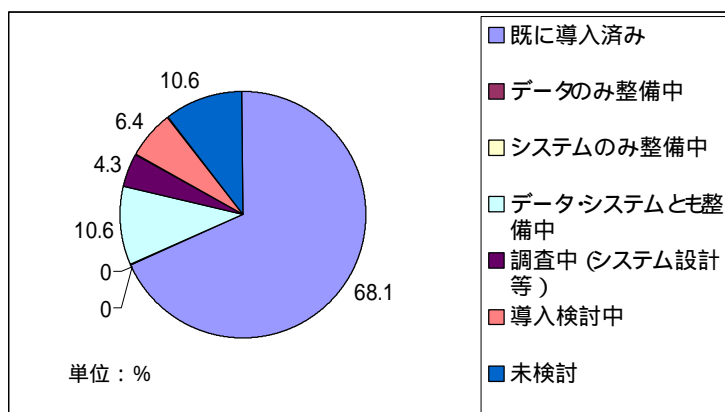
区分	12.4.1 利用 団体 数	実施 団体 数	業務別実施団体数										財務会計		自 治 省 統 計
			給 与	市町村税				住 民 記 録	住 登 外	外 国 人 登 録	印 鑑 登 録 証 明	会 計 経 理	起 債 管 理		
				住 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国 民 健 康 保 険 税								
特別区	23	23	23	23	-	23	23	23	22	23	22	23	12	12	
指定都市	12	12	10	11	11	11	9	12	7	11	11	12	7	5	
市	659	659	599	657	658	656	648	657	575	528	643	596	481	322	
町村	2554	2533	2236	2496	2490	2465	2461	2478	1779	1223	2015	1914	1924	830	
合計	3248	3227	2868	3187	3159	3155	3141	3170	2383	1785	2691	2545	2424	1169	
(参考) 11年度合計	3219	3174	2590	3103	3086	3060	3022	3033	2495	1508	2408	2222	2043	1234	

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

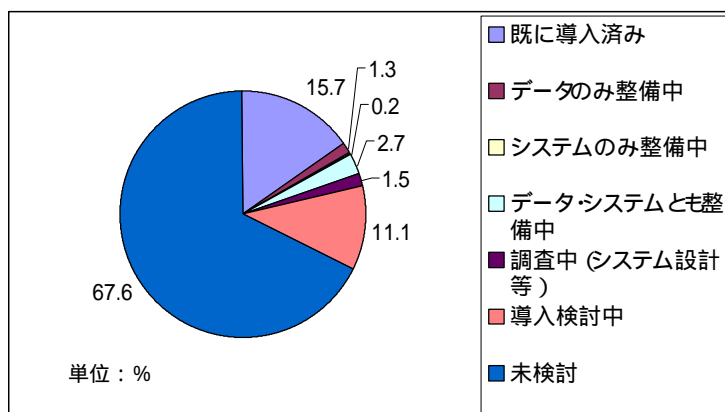
G I S

地理情報システム（GIS）は、情報社会における新たな社会基盤として整備が進められており、その用途については様々な分野での活用が期待されている。都道府県においては「導入済み」・「整備中」を含めると78.7%となっており何らかの形で取組みが進んでいるのに対し、市区町村では、「導入済み」・「整備中」の団体が19.9%、「未検討」は67.6%と、都道府県に比べ進んでいないことがわかる。

図表 1-1-7- : 都道府県におけるGISへの取組み状況



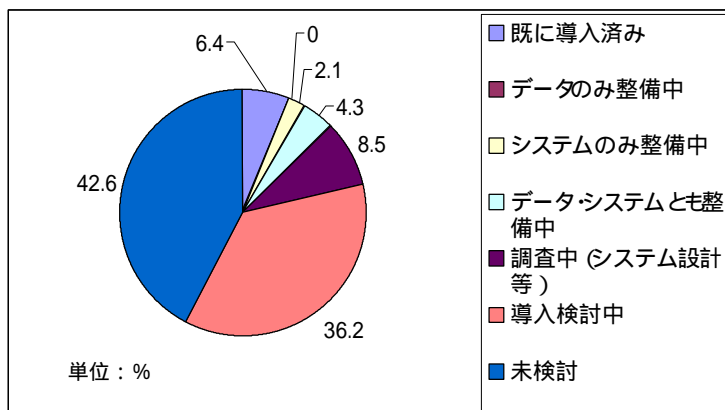
図表 1-1-7- : 市町村におけるGISへの取組み状況



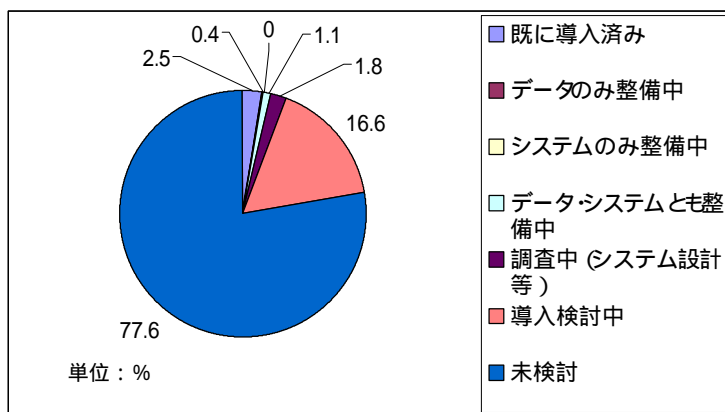
資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

さらに統合型GISに限ると、都道府県では導入済みの団体は6.4%、データ、システム合わせ整備中が6.4%とまだ取組みそのものは進んでいないものの、「調査中」、「導入検討中」を含めると57.4%に上るのに対し、市区町村では導入済みが2.5%、整備中が1.5%であり、「調査中」、「導入検討中」を加えても23.4%に過ぎず、対応に差が出ている。

図表 1-1-8- : 都道府県における統合型GISへの取組み状況



図表 1-1-8- : 市町村における統合型GISへの取組み状況



資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

1-2 電算関係費等の実態

(1) 電算関係費の内訳

都道府県

都道府県における電算関係費においては、電子計算機費用が 1,012 億円（56.3%）と半分を占め、ついで電算処理費用が 411 億円（22.8%）、外注処理費用が 373 億円（20.8%）となっている。

ソフトウェア開発の外部委託費は 108 億円と全体の 6.0%を占めており、パッケージプログラムの購入などのためのソフトウェア購入費の 24 億円（1.4%）と比べて約 4 倍多く、独自仕様のシステムを利用する傾向にあることが窺われる。

電子計算機費用の多くがレンタル・リース料となっており、レンタル・リース料は 765 億 8800 万円であるのに対し、機器購入費は 57 億 9 千万円と電子計算機本体及びその関連する周辺装置は買取よりもレンタル・リース化が進んでいる。電算処理費用は所属職員及び派遣要員の人件費が多くを占めており、両方を合わせた人件費だけで電算関係費全体の 18.6%を占めている。外注処理費用では、電算処理費が最も多く、ついでソフトウェア開発費の順となっている。

図表 1-2-1：都道府県における電算関係経費（当初予算額）の費目別状況

計179,781 (100%)		共同利用組織負担金 33(0.02%) 安全対策費 102(0.06%)	
電子計算機費用 101,245(56.3%)	電算処理費用 41,061(22.8%)	外注処理費用 37,339(20.8%)	
機器購入費	5,790 (3.2%)	所属職員人件費	20,211 (11.2%)
レンタルリース料	76,588 (42.6%)	派遣要員人件費	13,362 (7.4%)
回線使用料	7,540 (4.2%)	ソフトウェア購入費等	2,430 (1.4%)
保守料	7,526 (4.2%)	その他(需要費含む)	5,059 (2.8%)
その他	3,802 (2.1%)	人件費(委託費)	4,566 (2.5%)
		ソフトウェア開発費	10,804 (6.0%)
		(委託費)	
		電算処理費	14,071 (7.8%)
		(委託費)	
		その他(委託費)	3,346 (1.9%)
		その他	4,551 (2.5%)

単位：百万円

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成 12 年度版」

市町村

市町村においても、電子計算機本体及び関連する周辺処理装置などの電子計算機費用が、2,572 億円と全体の 48.9%を占めている。ついで電算処理費用が 1,296 億円（24.6%）、外注処理費用が 1,269 億円（24.1%）、共同利用組織負担金総額 109 億円（2.1%）となっている。ソフトウェア開発費は 381 億円と全体の 7.2%、電算処理費が 650 億円（12.4%）となっており、市町村では電算処理の外部委託費の占める割合が高くなっている。また、市町村においても所属職員・派遣要員を含め人件費が 18.0%となっている。

図表 1-2-2：市町村における電算関係経費（当初予算額）の費目別状況

電子計算機費用 257,166(48.9%)		電算処理費用 129,594(24.6%)		外注処理費用 126,944(24.1%)		共同利用組織負担金 10,854(2.1%) 安全対策費 1,519(0.3%)	
機器購入費	8,007 (1.5 %)	所属職員人件費	71,617 (13.6%)	パンフ費(委託費)	10,702 (2.0%)		
レンタルリース料	194,293 (66.9%)	派遣要員人件費	23,009 (4.4%)	ソフトウェア開発費	38,129 (7.2%)		
回線使用料	9,295 (1.8%)	ソフトウェア購入費等	18,614 (3.5%)	(委託費)			
保守料	37,787 (7.2%)	その他(需要費含む)	16,354 (3.1%)	電算処理費	64,978 (12.4%)		
その他	7,785 (1.5%)			(委託費)			
				その他(委託費)	10,339 (2.0%)		
				その他	2,796 (0.5%)		

単位：百万円

資料：「地方自治コンピュータ総覧・平成12年度版」

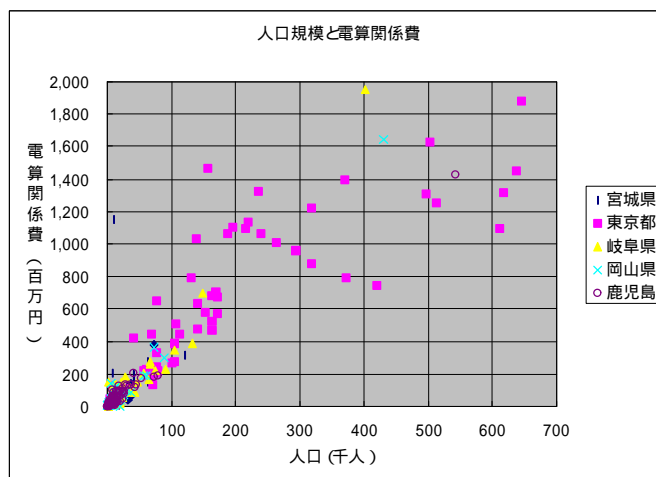
(2) 市区町村の電算関係費分析（5都県）

ここでは情報化先進地域の岐阜県、岡山県その他、宮城県、東京都、鹿児島県の1都4県内の市区町村における電算関係費と財政等の実態について地域特性の分析を行った。

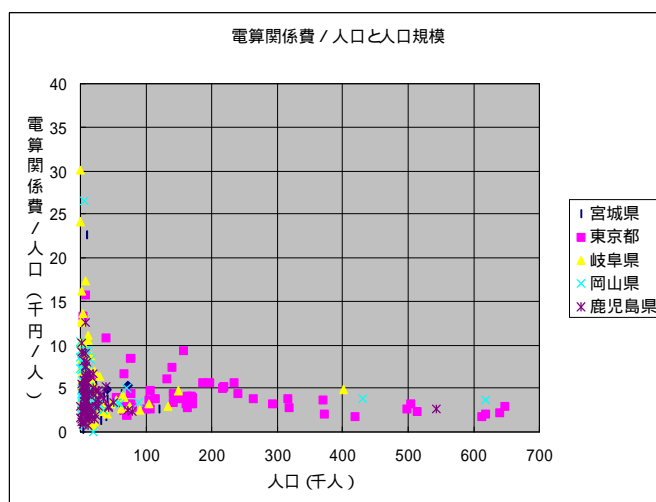
人口あたりの電算関係費

5都県における人口1人当たりの電算関係費は、最も少ないところで260円、多いところでは119,370円となっている。人口20万人以上の団体になると、2,000円から4,000円の間となっている。

図表 1-2-3- : 人口規模と電算関係費



図表 1-2-3- : 人口一人あたりの電算関係費と人口規模

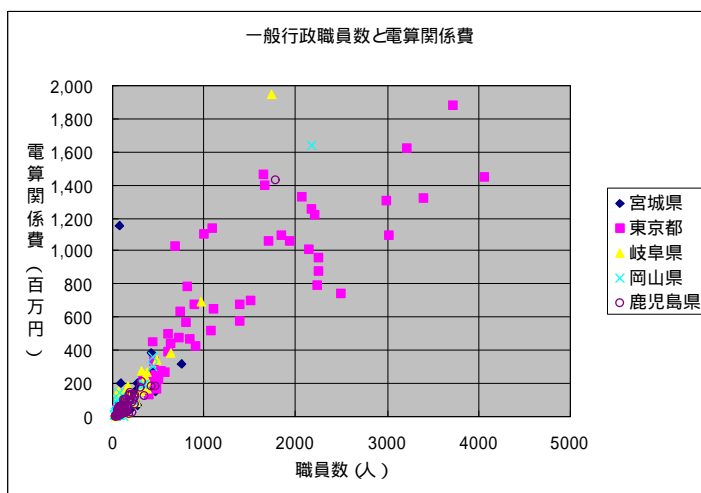


資料：「地方自治コンピュータ総覧」自治省「住民基本台帳人口要覧」を基に作成

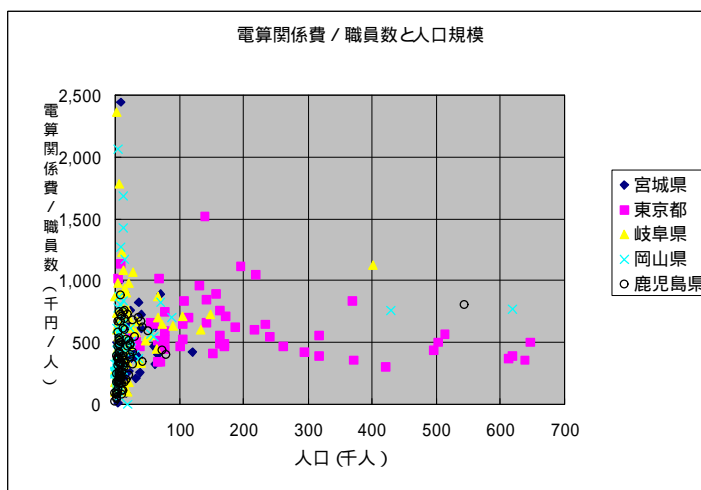
職員数あたりの電算関係費

一般行政職員一人当たりの電算関係費は、概ね 50 万円から 100 万円となっている。都県によって差があり、東京都では最も少ないところでも 298,000 円支出されており、多いところでは 1,516,000 円にも上っているのに対し、鹿児島県では最も少ないところでは 2,800 円、最も多いところでは 886,000 円となっており、地域によって職員 1 人に対する IT 投資に違いがある。

図表 1-2-4- : 一般行政職員数と電算関係費 (市町村)



図表 1-2-4- : 行政職員一人当たりの電算関係費と人口規模 (市町村)

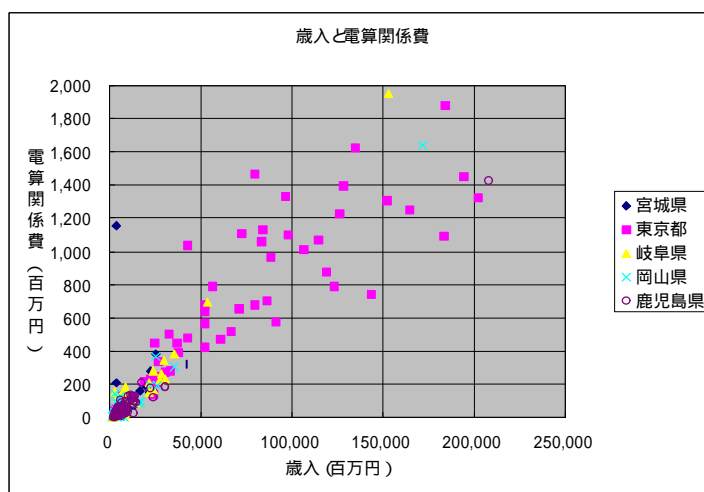


資料：「地方自治コンピュータ総覧」「住民基本台帳人口要覧」地方公務員給与と制度研究会
「地方公務員給与の実態」を基に作成

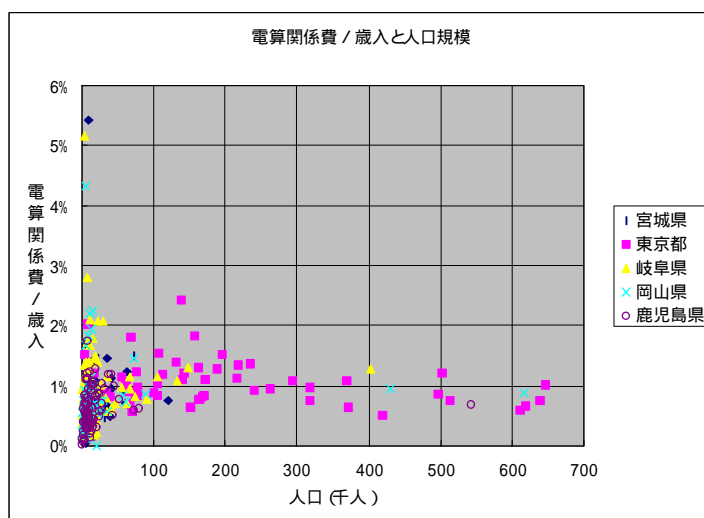
歳入に対する電算関係費

歳入規模に対する電算関係費の比率は3団体を除き0%台から2%台の間に頒布しており、概ね1%台となっている。人口規模が大きくなるほど1%前後の数値を示しており、投資内容やそれによって得られるパフォーマンスは別として各自治体ともIT関連に歳入の1%前後を支出していると言える。

図表 1-2-5- : 歳入と電算関係費（市町村）



図表 1-2-5- : 歳入に占める電算関係費と人口規模（市町村）

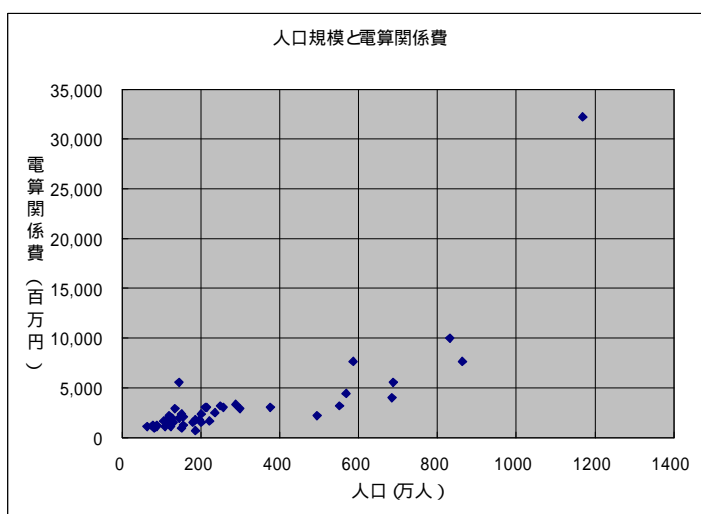


資料：「地方自治コンピュータ総覧」「住民基本台帳人口要覧」地方財務協会「市町村別決算状況調」を基に作成

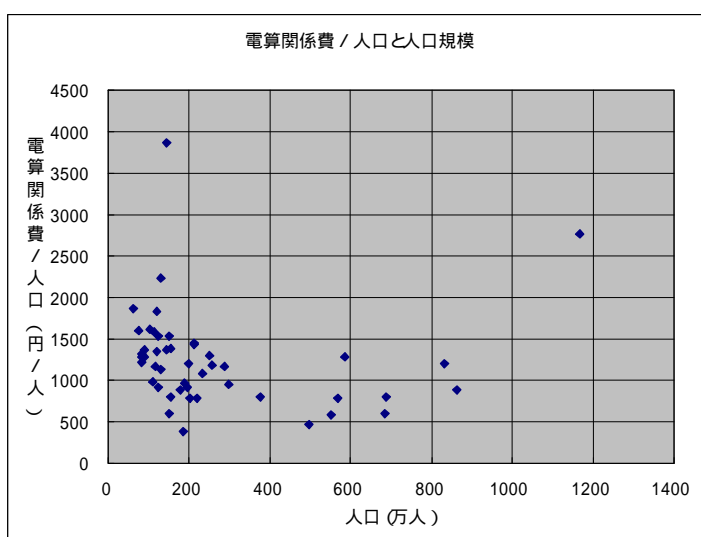
(3) 都道府県の電算関係費分析(47都道府県)
人口あたりの電算関係費

47都道府県における人口1人当たりの電算関係費は、最も少ないところで三重県の386円、多いところでは岩手県の3,875円となっている。概ね人口一人当たり500円から2,000円前後の電算関係費となっている。

図表 1-2-6- : 人口規模と電算関係費(都道府県)



図表 1-2-6- : 人口一人当たりの電算関係費と人口規模(都道府県)

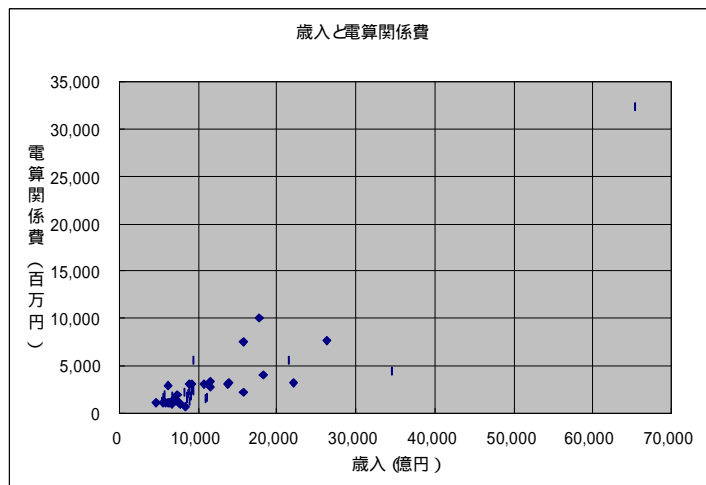


資料:「地方自治コンピュータ総覧」「住民基本台帳人口要覧」を基に作成

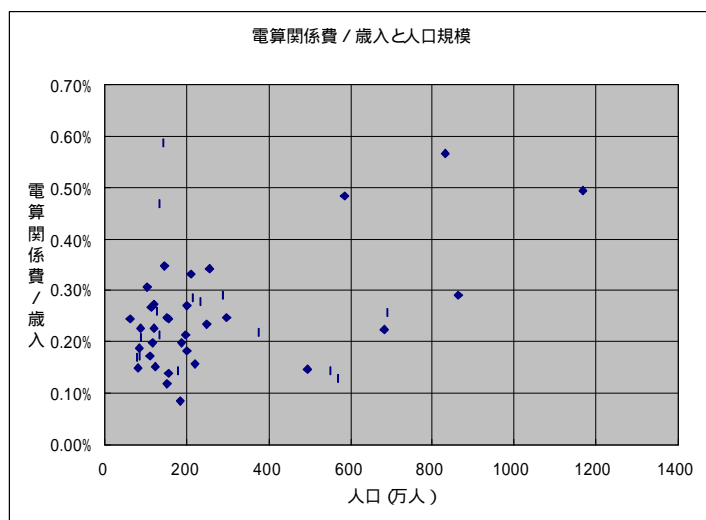
歳入に対する電算関係費割合

都道府県における歳入に対する電算関係費割合は、最も少ないところで0.09%、多いところで0.59%となっており概ね0.1%台から0.3%台となっている。市町村と比べると、歳入に対する電算関係費割合が低くなっている。

図表 1-2-8- : 歳入と電算関係費（都道府県）



図表 1-2-8- : 歳入に占める電算関係費と人口規模（都道府県）



資料：「地方自治コンピュータ総覧」「住民基本台帳人口要覧」地方財政調査研究会「都道府県別決算状況調」を基に作成

1-3 電子自治体の動向

(1) 経緯

平成6年に行政の効率化や情報の共有化、コミュニケーションの活性化などを図ることを目的として「行政情報化基本計画」が閣議決定されている。行政情報化計画は中央省庁の事務における情報化を推進するものであったが、平成9年の改定に際して地方公共団体との連携やネットワーク化が内容として盛り込まれている。

平成12年11月には高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）が成立し、地方公共団体の責務として地方公共団体の区域の特性を活かした自主的な施策を策定し、及び実施が明記された。IT基本法に基づきIT戦略本部（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部）が設置され、翌平成13年1月に「e-Japan戦略」を策定している。

「e-Japan戦略」では重点政策分野として電子政府の実現が掲げられており、方策として行政内部（国・地方公共団体）の電子化、官民接点のオンライン化、行政情報のインターネット公開、利用促進、（国による）地方公共団体の取組み支援、規制・制度の改革、調達方式の見直しの6点が盛り込まれている。また、それに続く「e-Japan重点計画」では、行政の情報化として、行政情報の提供、申請・届出、政府歳出、政府調達の電子化と並んで、地方公共団体の取組み支援が盛り込まれており、具体的には、情報化施策の助言や、自治事務のオンライン化に対応した標準仕様等のアクションプラン、組織認証基盤・個人認証基盤の整備支援が明記されている。また同年6月には国における平成14年度の施策に反映する年次プログラムとして「e-Japan2002プログラム」（平成14年度IT重点施策に関する基本方針）を策定している。

図表 1-3-1：電子自治体をめぐる政府の動向

年	出来事
平成6年	行政情報化推進基本計画決定
平成7年	「高度情報通信社会に向けた基本方針」決定
平成11年	改正住民基本台帳法成立
平成12年	IT戦略本部設置
	地域IT推進本部設置
	「地域IT推進のための自治省アクションプラン」決定
平成13年	「e-Japan戦略」決定

(2) 電子自治体のシステム概要

システム構成の全体イメージ

電子自治体のシステムの対象としては、様々なシステムが検討されているが、ネットワーク基盤、電子自治体における共通システム基盤、行政外部向けの窓口サービス分野、行政内部業務の4つの分野に整理することが出来る。

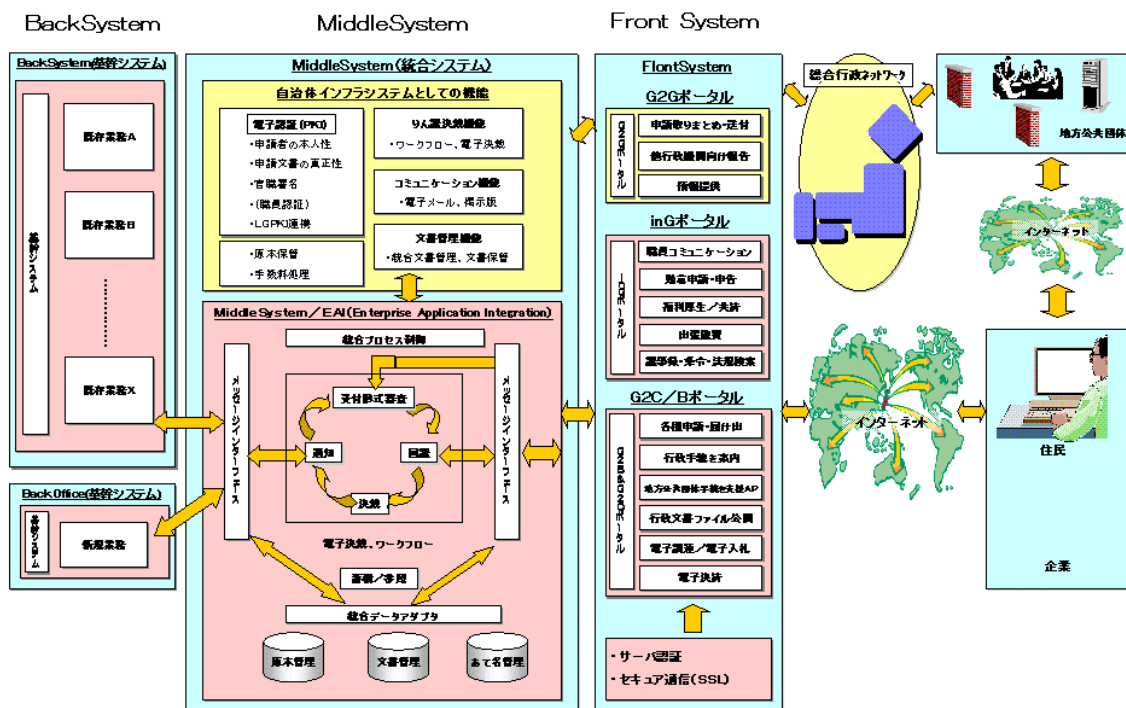
ネットワーク基盤においては、総合行政ネットワークや住民基本台帳ネットワークの他、庁内LANや地域における高速ネットワークなどが挙げられる。

共通システム基盤としては、自治体内部の全体的、横断的システムとして電子決裁や電子文書管理のほか、電子認証などのシステム整備が進められている。

窓口サービス分野においては、電子申請や電子調達のほか、電子申告、電子投票、電子情報公開といった業務・システムが検討されている。

また、税、住民記録、財務、人事給与といった基幹系業務、行政内部業務についてはシステム導入率が高いものも多いが、未導入団体における整備と、統合化を含めたシステムの再構築が課題となっている。

図表 1-3-2：システム構成の全体イメージ

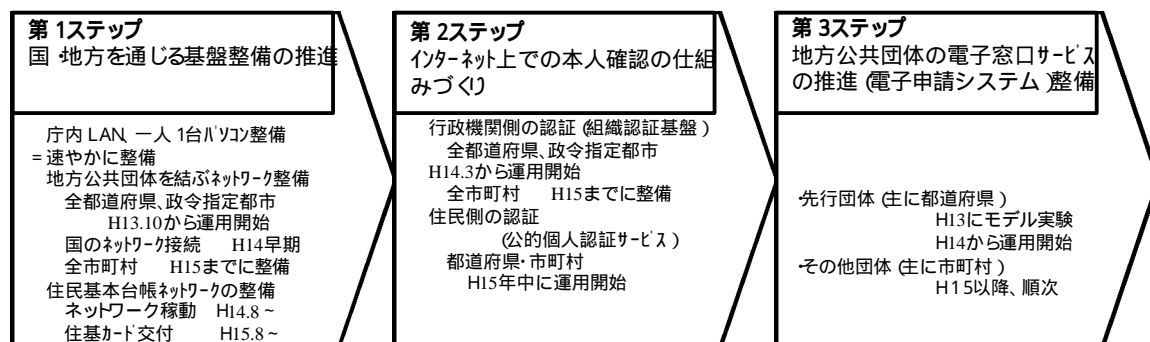


資料：富士通

電子自治体推進・実現プロセス

e - Japan 戦略、旧自治省 IT アクションプランなどから、国が考える電子自治体推進・実現のプロセスは、3段階から構成されているものと考えられる。まず、第一段階では、ハードやネットワークなど情報化推進のための基盤整備が進められ、庁内LANや一人1台パソコンの整備のほか総合行政ネットワークや住民基本台帳ネットワークの構築が図られるよう計画されている。第二段階において、市民と行政機関との相互の確認の仕組みづくりが行われるようになっており、組織認証基盤の整備や個人認証サービスに向けた取組みが計画されている。そして第三段階で、電子申請など行政外部に向けた各種のサービスが展開される。

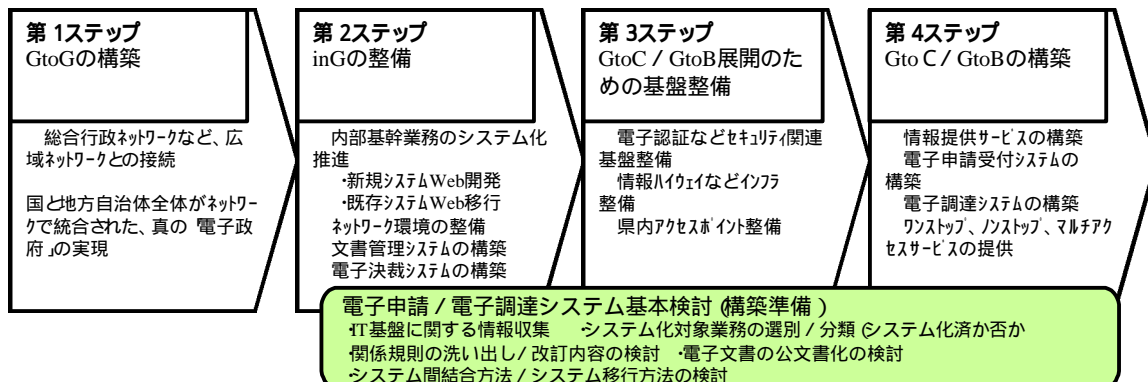
図表 1-3-3：国の考えるプロセス



資料：富士通資料をもとに作成

これとは別に、いわゆる行政内部の基幹系業務を含めた、自治体、企業、市民との関係からプロセスを整理すると、4段階に整理できる。第一段階では、自治体や中央省庁など政府部門間のデータ交換の基盤整備として位置づけられ、ここでは総合行政ネットワークなどの様々なネットワーク構築の段階となる。続いて第二段階では、自治体内部の整備に力が向けられ、これまでの基幹業務の情報化の推進、再構築や、庁内のネットワーク環境の高度化、また共通基盤として文書管理や電子決裁の各システムの整備が図られる。第三段階で、市民及び企業など行政外部に係る業務の電子化のために、前段階として電子認証や地域における情報化のためのネットワーク基盤整備を図り、そして第四段階で、対市民・企業のサービス・業務が展開され、電子申請や電子調達などのシステムが展開されるという考え方である。

図表 1-3-4：行政内部の電子化を重視したプロセス

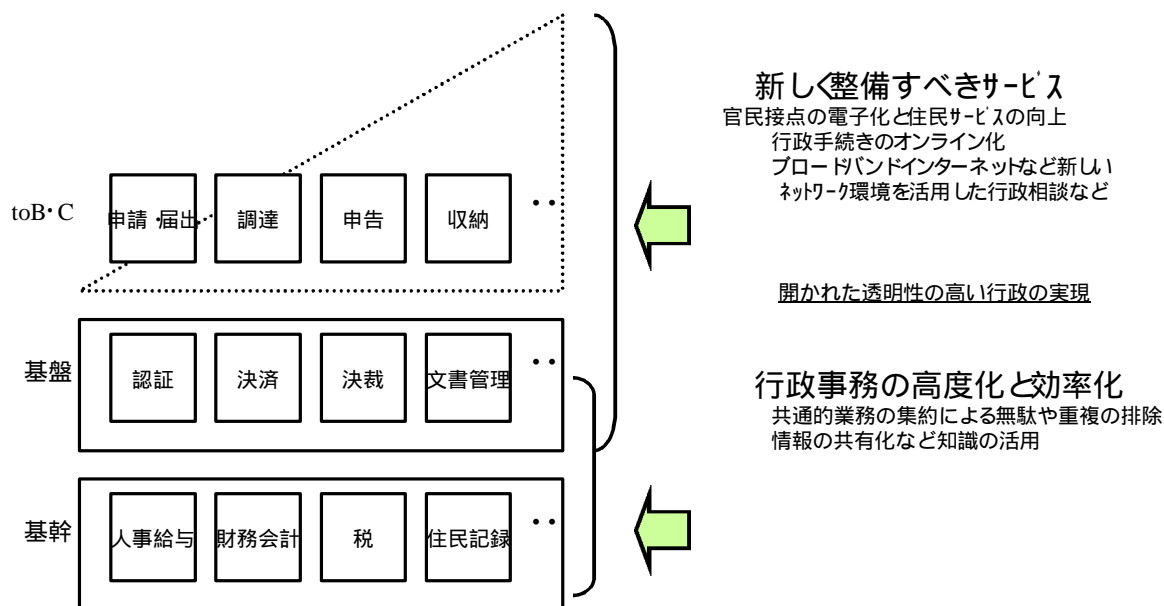


資料：富士通資料をもとに作成

自治体に求められる対応

自治体が電子化を推進するに当たって自治体に求められる対応は2つの視点から整理できる。一点は行政内部事務の高度化であり、もう一点は行政外部へのサービス体制の整備である。行政内部ではこれまでも基幹系業務を中心にシステム化が図られてきたが、基幹系業務の一層の高度化と、これら業務で用いる情報やデータの共有化、効率化を図るために共通基盤の整備が必要となる。行政外部へのサービスの面では、新たに市民・企業向けの業務・サービスのオンライン対応が必要であり、行政内外からの情報に対して庁内で効率的・ペーパーレスに対応するための共通基盤の整備が求められる。

図表 1-3-5：電子自治体の電子化イメージ



資料：富士通資料を基に作成

(3) 都道府県における電子化計画

殆どの都道府県で、行政情報化・電子自治体推進に関する計画やアクションプランを定めている。特に2000年から2001年にかけて策定している団体が多く、計画目標年度・期間は概ね2003年度～2005年度までの中期計画となっている。

計画の体系としては、主に行政情報化計画・電子自治体推進プランとして、行政情報系の計画として策定しているものと、地域の総合的な情報化計画・IT戦略として地域情報系の計画と一体として策定されているものがある。

行政情報系の計画のポイントとしては、住民や地域の企業に向けた各種行政サービスの向上を挙げており、また行政内部の事務の効率化や高度化を掲げている。

施策の内容としては、全般的に、ネットワークなどの情報基盤整備、各種システムの整備、庁内のIT人材の育成・情報リテラシーの向上、セキュリティ対策の強化、庁内の推進体制の強化が挙げられ、個別のシステムとしては、電子申請、電子調達、電子文書管理、住民基本台帳ネットワークの整備を挙げているところが多い。

また実際の運営方法として、CIOの設置やアウトソーシングの活用を挙げている団体も見受けられる。

図表 1-3-6：47都道府県の行政情報化計画策定状況

都道府県名	名称	策定時期	目標年次	*	電子自治体関連の主な項目
北海道	北海道高度情報化計画	2001年3月	2003年度	B	行財政システム改革、道民本位の行政サービス、住民との協働による政策形成
青森県	あおもりIT戦略	2001年度中	2006年度	B	電子申請、電子決裁、テレビ会議システム
岩手県	行政情報化計画	2001年3月	2004年度	A	ナレッジシステム、情報基盤整備、横断的推進セクション・スタッフ、アウトソーシング
宮城県	IT戦略推進計画	2001年10月	2003年度	B	ITの最大活用による行政速度の向上、ワンストップサービスやノンストップサービスの実現
秋田県	あきたIT基本戦略	2001年11月	2005年度	B	電子申請、電子入札
山形県	山形県情報推進計画	2000年9月	2003年度	A	住民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワーク、電子申請、電子入札、施設予約

福島県	電子社会推進アクションプラン2001	2001年4月	-	B	電子公文書交換、申請・届出手続きのオンライン化、電子決裁
茨城県	茨城県IT戦略会議最終報告書	2001年11月	-	B	ワンストップサービスの実現、公共情報端末機の導入
栃木県	栃木県電子県庁推進指針案	2002年2月	2004年度	A	ホームページの活用、オンライン手続き
群馬県	ぐんまネットプラン	2001年3月	2006年度	B	ペーパーレス化、GIS、職員の情報リテラシー
埼玉県	IT推進アクションプラン	2001年10月	2004年度	B	業務プロセス改革、インターネットの活用、ワンストップ・ノンストップ
千葉県	電子県庁推進計画	2001年8月	2003年度	A	行政サービスの向上、効率的な行政運営、基盤整備、体制の整備
東京都	電子都庁推進計画	2001年3月	2003年度	A	電子申請、電子入札、TAIMS 端末の整備、モデル局の設置
神奈川県	行政情報化プログラム改定版	2001年3月	2003年度	A	インターネットの活用、県民サービスの取組み、行政内部のセキュリティの確保
新潟県	新潟県行政情報化推進計画	2001年3月	2005年度	A	情報提供、パブリックコメントシステム、申請の電子化、電子情報の提供、健康管理
富山県	電脳県庁推進基本構想	2001年	2003年度	A	行政事務・事業の高度化・スリム化、県民サービスの向上、基盤整備
石川県	ITアクションプラン	2001年3月	2005年度	A	電子申請の実現、一人1台パソコン、リテラシー向上、アプリケーション整備、行政内手続の電子化
福井県	IT推進アクションプラン	2001年2月	2003年度	A	電子申請・交付、電子公告・情報公開、電子調達、GIS、LG-WAN、電子決裁
山梨県	行政情報化推進計画	1998年11月	2002年度	A	行政サービスの向上、事務事業の簡素化・効率化、セキュリティの確保
長野県	県行政の電子化に向けたアクションプラン	2001年8月	2003年度	A	スピーディーな県政、開かれた県政、効率的な県政、基盤整備
岐阜県	電子県庁システム構想	2001年8月	-	A	電子申請、電子文書管理、電子調達

静岡県	県庁情報化戦略	2001年1月	-	A	県庁ポータル、業務システム再構築と情報システム整備、ナレッジマネジメント
愛知県	電子地方政府計画(仮称)	2002年2月	-	A	県民サービス、庁内情報共有、業務改革、職員意識改革
三重県	行政手続及び文書管理の電子化推進アクションプラン(仮称)	2002年1月	2004年度	A	電子申請、電子文書管理(電子情報公開、電子調達を含む)
滋賀県	電子県庁推進計画(仮称)	2001年4月	2003年度	A	電子申請、電子決裁、電子調達、ネットワーク基盤
京都府	京都府IT推進基本構想(案)	2002年度	未定	B	申請届出、歳入・歳出、調達の電子化
大阪府	電子府庁(e-ふちょう)アクションプラン	2001年3月	2003年度	A	ホームページの搭載情報の倍増、行政手続の80%の電子化推進・総務サービスセンター(仮称)機能の設置により約150名の人員削減
兵庫県	電子県庁の推進	-	2003年度	A	行政情報の提供、申請届出手続等の電子化、電子県庁共通基盤整備
奈良県	奈良電子県庁推進指針	2001年7月	-	B	オンラインサービス、歳入歳出の電子化、総合的な文書管理、調達の電子化
和歌山県	IT戦略マップ(仮称)	2002年3月	-	B	行政手続の電子化、ネットワーク基盤整備
鳥取県	IT社会の実現に向けたアクションプログラム	2001年1月	2003年度	B	ネットワーク基盤の整備、情報リテラシー、インターネット放送局
島根県	e-しまねIT戦略構想(e-コミュニティ)	2001年3月	-	B	一人1台パソコンとリテラシー、ネットワーク基盤、GIS、ノンストップ・ワンストップ化、電子調達
岡山県	おかやまIT戦略プログラム	2001年2月	-	B	行政手続きの電子化、行政内部事務の電子化、県内自治体のネットワーク化、GIS、県立図書館の活用、ブロードバンド広報

広島県	ITひろしま行動計画	2001年8月	2005年度	B	情報通信基盤整備、組織のネットワーク化、県庁窓口システム、情報交流・提供
山口県	電子県庁推進アクションプラン	2001年	2004年度	A	行政サービスの向上、開かれた県政の実現、行政事務の効率化・高度化、基盤整備
徳島県	徳島県ITプラン	2001年6月	2003年度	B	行政情報の提供、申請手続きの電子化、電子文書管理、情報共有、個別業務のシステム化・高度化
香川県	かがわみらいITプラン	2001年8月	2005年度	B	県民の利便性向上、スリムで高度な行政運営
愛媛県	愛媛県高度情報化計画	2000年	2002年度	B	行政ワンストップサービス、電子情報公開
高知県	こうち情報化戦略 2001電子県庁に関する計画	2001年6月	2003年度	B	インターネットを利用した行政手続き、行政業務の効率化、ネットワーク整備、ICカードの利用
福岡県	電子県庁推進計画	2001年12月	2005年度	A	電子申請、電子調達、共通事務、情報提供、県・市町村連携、システム間連携、既存システム改善
佐賀県	電子県庁推進計画(仮称)	2001年度中	未定	A	申請・届出の電子化、文書管理、電子決裁、電子調達、電子情報公開
長崎県	e県ながさき戦略	2001年10月	2004年度	B	電子申請、業務サポート、文書管理・情報公開、財務会計
熊本県	行政情報化計画	2001年4月	2004年度	A	情報システム整備、情報通信基盤整備、国との連携、市町村の電子化、職員の意識改革、活用能力向上
大分県	行政情報化計画	2001年6月	2005年度	A	情報化基盤整備、行政事務のシステム化、共通基盤、行政サービスの向上、LG-WAN
宮崎県	行政情報化実施計画～電子県庁の実現にむけて	2001年3月	2003年度	A	庁内文書管理システム、汎用申請システム構築・総合行政ネットワークの接続
鹿児島県	かごしま高度情報化推進プログラム	2001年度中	2003年度	B	電子申請、電子調達、電子情報公開、電子決裁、ネットワーク基盤整備
沖縄県	-	-	-	-	-

注)平成14年1月。47都道府県のホームページ・電話で確認。

*のAは行政情報系単独の計画、Bは地域情報系との総合的な情報化計画を指す。

(4) 電子自治体の先進事例

事例：横須賀市

平成8年に情報化基本計画「よこすか情報フロンティアプラン」を決定し、またホームページを開設している。平成10年に財務会計システムの導入開始、平成11年にまちづくり総合カードシステムの実験に取組み、公文書管理システム（決裁文書の電子化）を開始する。平成12年に行政情報サービスの企画及び業務遂行についてISO9001を導入、平成13年にIT基本戦略と電子市役所推進戦略を策定した。IT戦略では市民サービス、産業、教育、福祉、人材育成、行政などを一体的に、総合的な都市経営の方向性を示している。

電子市役所実現に向けて現在、市役所内部の電子化、市民と市役所の接点（行政サービス）のオンライン化、行政情報のインターネット公開、利用促進、調達方式の見直し、市民の情報化支援を進めている。

平成13年度から平成15年度を計画期間によこすか情報フロンティアプラン(第二期推進プラン)の「電子市役所推進戦略」を策定している。その中では、

1. 国や他の地方公共団体との連携
2. 行政サービスの情報化
3. 情報技術を活用した戦略的な都市経営の実現

というカテゴリに分け様々な施策を計画している。

横須賀市では、内部業務、共通基盤、対外窓口業務とそれぞれ他の自治体に先んじて取組みを進めている。

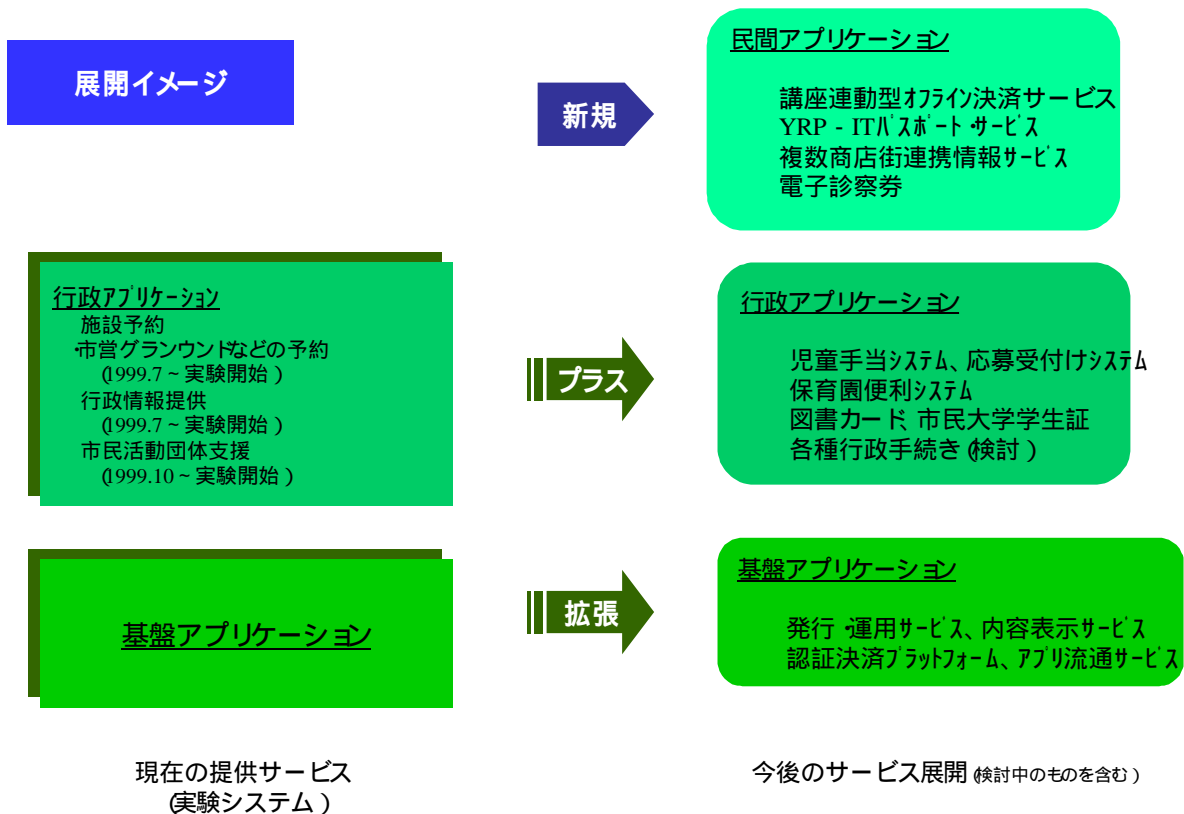
内部業務については、平成13年度より経費の節減や電子行政手続きへの対応などを目的として、基幹系システムの再構築に着手している。平成14年度には住民情報、外国人登録のシステムなどをC/S化しデータの連携を図れるようにする。平成16年度には国民保険、国民年金の制度改正後にC/S化し、平成17年度には税、収納についてもC/S化しメインフレームは廃止したいとしている。これにより市民情報の一元化を図り、電子自治体のプラットフォームを構築しeCRMの試行を進めていく。また将来的には自治体ASPセンターを設立し、広域圏による業務連携の実現を図ることを検討している。

市役所内部については平成9年よりLANの構築や一人1台パソコン、グループウェアの整備が進められており、平成10年に財務会計システム、平成11年に公文書管理システ

ムに電子決裁を導入し実施している。

また平成11年より、通商産業省の「平成11年度ICカード実証実験」において市のPKI基盤構築のために実験を行っている。現在は施設予約システムや市民活動の支援に利用しており、将来的には商店街や決済でも利用出来るようにしている。

図表1-3-7：まちづくり総合カードの展開イメージ



資料：横須賀市資料より作成

事例：浦安市

浦安市では、情報技術や社会環境の変化、政府の「e-Japan戦略」を受け市の情報化を推進する指針として、平成13年度に「浦安市情報化基本計画」を策定している。情報化基本計画は行政情報化と地域情報化を包括した総合的な情報化計画となっており、市民生活、産業、文教、環境、行政といった各分野でのIT施策の方向性が定められている。

浦安市では、すでに公民館や体育施設の予約システム、浦安市立図書館の蔵書検索用Web版OPACなどのサービスを展開している。公民館および体育施設予約システムでは、Web上で、各施設の基礎情報および施設の空室情報を入手できる他、インターネット上で施設予約や抽選の申込ができるようになっている。

平成13年度より総務省電子自治体推進パイロット事業実証実験として、汎用受付システムの機能や安定性等の検証を行っている。このうち「電子申請」については、市民の個人情報に伴う関係から、現在慎重に内部的なテスト運用による検証を行い、市民が「e-まち」モニターとして参加し実験を進めている。

また、総務省統合型GIS実証実験として、「e-まっぷ・ひろば」を展開しており、GISを用いて、市民同士の情報交換を促進する実験を実施している。

図表 1-3-8：電子自治体推進パイロット事業実証実験のスケジュール

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務省	汎用受付システムの基盤整備・実証実験	個人認証基盤及び組織認証基盤との接続実験	決裁基盤との接続実験・評価
浦安市	電子申請 ・住民票写交付申請 ・市営自転車駐車場利用申請 情報提供 ・ホームページ ・アンケート	個人認証基盤及び組織認証基盤との接続実験接続試験・評価	決裁基盤との接続試験・評価
利便性	低料金支払や添付書類提出、許可証の受領で来庁が必要	厳密な本人確認や電子許可証等の発行が技術的可	高料金支払もオンラインで可能

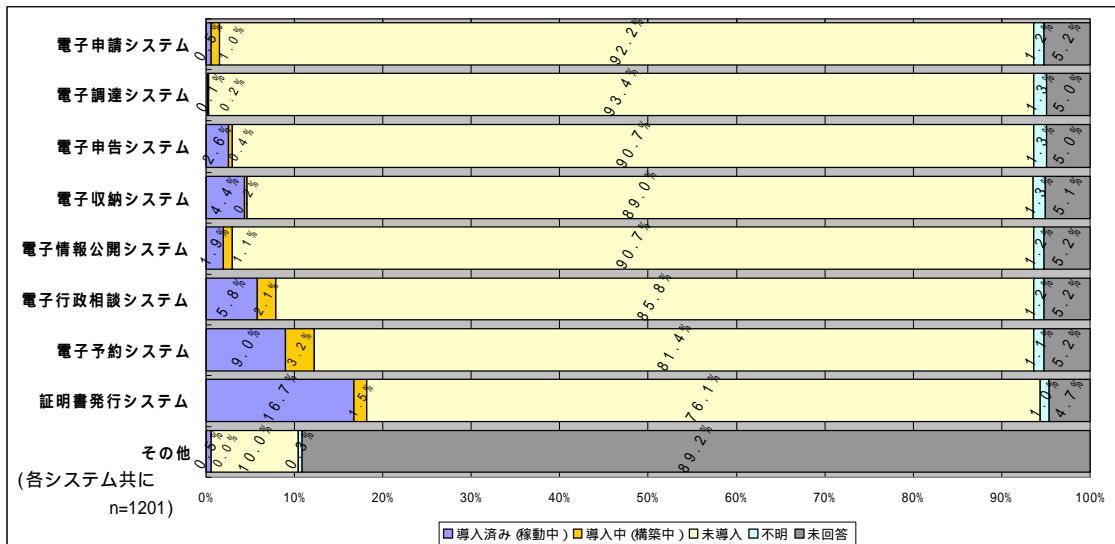
資料：浦安市資料

1-4 アンケート調査結果

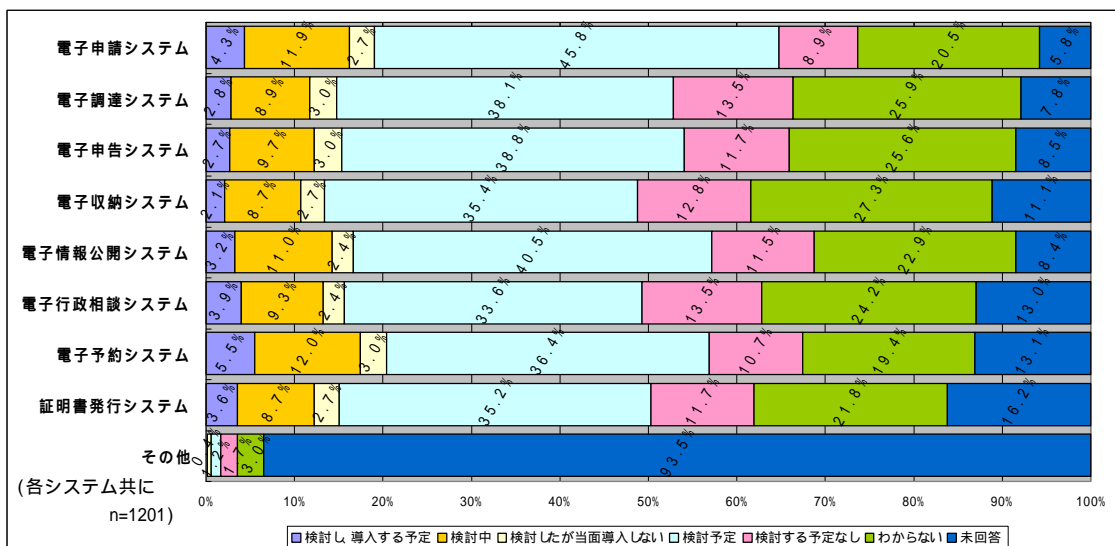
(1) システムの整備状況及び計画

住民・企業向け窓口サービスの取組み状況・予定

図表 1-4-1：住民・企業向け窓口サービスの取組み状況



図表 1-4-2：住民・企業向け窓口サービスの取組み予定



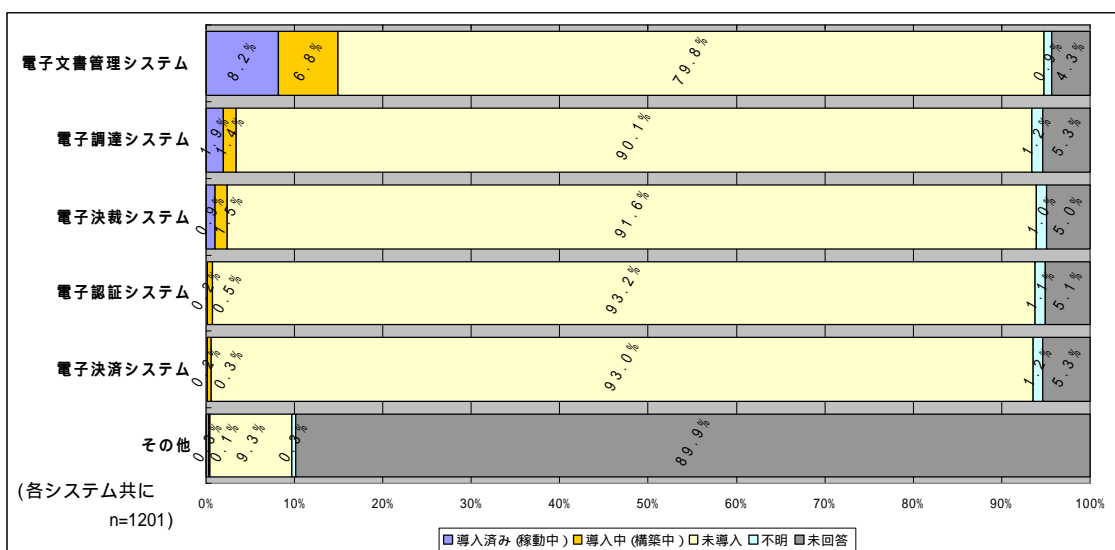
住民・企業向け窓口サービスの取組みについては、現状では、証明書発行システムの導入が最も多く、次いで電子予約システム、電子行政相談システムとなっている。今後の導入予定では、電子申請が「検討し、導入する予定」「検討中」「検討予定」を合わせて 62.0%と最も多く、次いで電子情報公開システム、電子予約システムとなっている。「検討し、導入する予定」に限ると、電子予約システムが 6.3%と最も多く、次いで電子申請が多い。

全体的に導入段階としては、「検討予定」としているシステムが多く、「検討し、導入する予定」としているのはどの項目も 1 割にも満たない。電子自治体のシステム導入につい

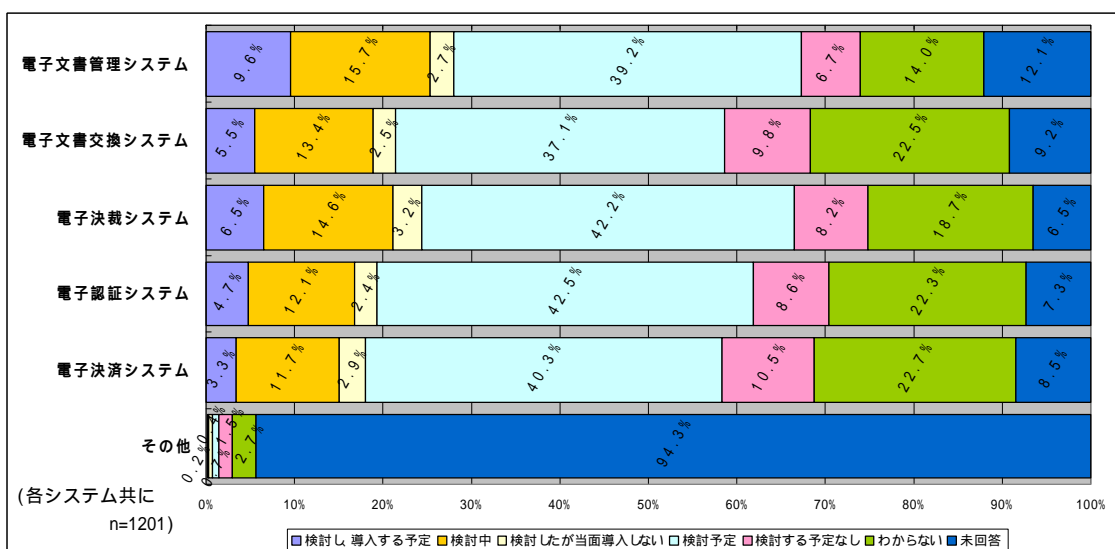
では2005年が目標とされつつも、自治体の現場においてはシステム構築に向けた取組みがあまり進んでいないものと見られる。また、今後は公共施設での証明書発行よりも、公共施設外で利用できる電子申請に各自治体は前向きであるが、電子予約など法的、技術的課題の相対的に低いシステムが先行して進められているものと考えられる。

共通基盤の取組み状況・予定

図表 1-4-3：共通基盤の取組み状況



図表 1-4-4：共通基盤の取組み予定

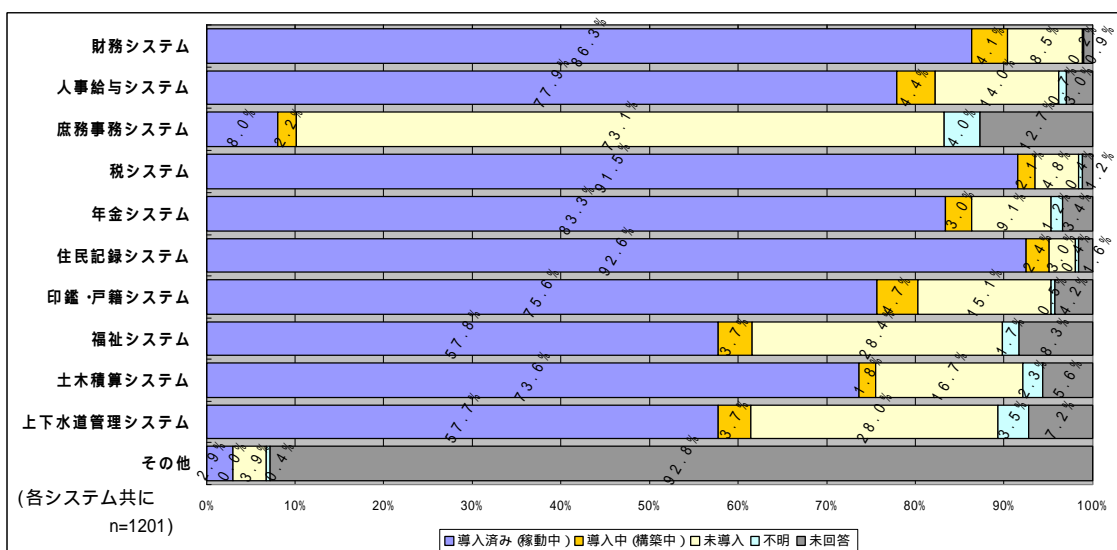


共通基盤系システムについては電子文書管理システムを既に導入している団体が8.2%あるものの、その他の電子決裁や電子認証などの各システムは現時点ではほとんど導入されていない。今後の取組みについても、「検討し、導入する予定」に限ると、電子文書管理

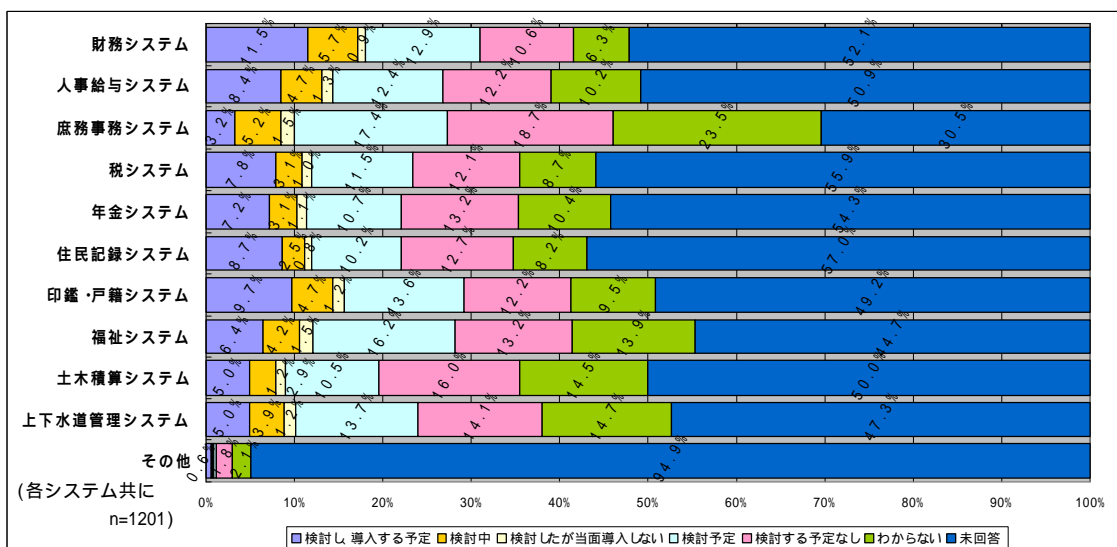
システムが最も多く、9.6%となっており、次いで電子決裁システム、電子文書交換システムとなっている。「検討中」「検討予定」を含めると、電子文書管理システムが73.4%となっており、次いで電子決裁システムが67.6%となっている。全体的に共通基盤系システムにおいても今後の取組みとして、各システムを導入予定としている団体が少ない。

庁内業務システムの取組み状況・予定

図表 1-4-5：庁内業務システムの取組み状況



図表 1-4-6：庁内業務システムの取組み予定



庁内業務システムについては住民記録と税が90%以上、財務、年金は80%以上の導入率となっている。その他人事給与、印鑑・戸籍、土木積算の各システムが70%以上、福祉、上下水道管理システムも50%以上の団体で導入されている。庶務事務システムについてはは

まだ10%に満たない。

今後の導入予定については、導入予定から検討予定まで含めると20%を超えるシステムも多いが、これは再構築などのかたちでシステムの変更を検討している団体も含まれるものと考えられる。

(2) 人口規模別導入状況

人口規模別の取組み状況

住民企業向け窓口サービスと共通基盤系システムの導入は共にまだ進んでおらず、人口規模の違いによる違いはあまり見られないが、相対的に導入が進んでいる証明書発行システムや電子文書管理システムについては、人口規模の小さい団体ではやや導入に遅れが見られる。住民企業向け窓口サービスの取組み状況では、現段階ではどの人口規模の団体でも証明書発行システムが高く、共通基盤系システムでは電子文書管理システムが多少先行している。

内部業務系システムは、基本的に各人口区分とも導入が進んでいるが、人口規模が大きくなるにつれ各システムの導入率が幾分高くなっていると言える。ネットワーク基盤についても市内LANについて同様のことが言える。住民基本台帳ネットワークについては、各団体区分において「導入中」としている団体が7~8割前後と多くなっている。

人口規模別の取組み予定

今後の取組み予定になると、住民企業向け窓口サービス、共通基盤とも、「検討し導入する」「検討中」「検討予定」と回答している団体は人口規模の大きい団体の方が前向きとなっている。電子申請システムについても、人口1万人未満の団体では1.9%が「検討し、導入する予定」と答えているのに対し、人口1万人以上10万人未満では5.5%、人口10万人以上30万人未満では9.4%、人口30万人以上では15.2%と、区分の人口規模が大きくなるにつれ高くなっている。

他方、内部業務系システムについては、人口1万人以上10万人未満の団体で検討している団体が多い。これは人口規模（財政規模）の小さい団体で、全体的に導入の進んでいないシステムよりも、多くの団体で業務利用されているシステムをまず新規導入・再構築したいという指向があるものと考えられる。人口1万人以下の団体では、人口1万人以上10万人未満の団体に比べ内部業務系システムの導入に向けた取組みを行っている団体数が少ないが、これは電子自治体関連システムの取組みに手一杯で、内部業務系システムに手が回らないことが要因の一つとして考えられる。

図表 1-4-7：人口規模別システムの取組み状況

(単位：%)

	人口1万人未満					人口1万人以上10万人未満					人口10万以上30万人未満					人口30万人以上					サンプル数
	導入済み (稼動中)	導入中 (構築中)	未導入	不明	未回答	導入済み (稼動中)	導入中 (構築中)	未導入	不明	未回答	導入済み (稼動中)	導入中 (構築中)	未導入	不明	未回答	導入済み (稼動中)	導入中 (構築中)	未導入	不明	未回答	
電子申請システム	0.6	1.5	91.2	0.9	5.8	0.2	0.4	93.1	1.5	4.8	0.0	0.0	96.9	0.0	3.1	6.1	6.1	81.8	0.0	6.0	1176
電子調達システム	0.0	0.4	92.9	0.9	5.8	0.2	0.0	93.4	1.8	4.6	0.0	0.0	96.9	0.0	3.1	0.0	0.0	93.9	0.0	6.1	1176
電子申告システム	3.8	0.4	89.1	0.9	5.8	1.6	0.4	91.6	1.8	4.6	1.6	0.0	95.3	0.0	3.1	0.0	3.0	90.9	0.0	6.1	1176
電子収納システム	5.5	0.2	87.4	1.1	5.8	3.5	0.2	89.9	1.6	4.8	1.6	0.0	95.3	0.0	3.1	6.1	0.0	87.9	0.0	6.0	1176
電子情報公開システム	2.3	1.3	89.8	0.9	5.7	1.3	0.7	91.6	1.5	4.9	0.0	1.6	95.3	0.0	3.1	9.1	3.0	81.8	0.0	6.1	1176
電子行政相談システム	8.1	1.3	84.2	0.8	5.6	4.4	2.9	86.3	1.5	4.9	1.6	3.1	90.6	1.6	3.1	3.0	0.0	90.9	0.0	6.1	1176
電子予約システム	8.5	2.3	82.7	0.8	5.7	6.4	3.8	83.4	1.5	4.9	21.9	3.1	71.9	0.0	3.1	39.4	9.1	45.5	0.0	6.0	1176
証明書発行システム	14.3	1.9	78.0	0.8	5.0	16.1	0.5	77.9	1.3	4.2	35.9	6.3	54.7	0.0	3.1	33.3	3.0	54.5	0.0	9.2	1176
その他	0.4	0.0	13.5	0.0	86.1	0.4	0.0	7.5	0.5	91.6	1.6	0.0	4.7	1.6	92.1	3.0	0.0	0.0	0.0	97.0	1176
電子文書管理システム	5.8	6.8	81.4	0.9	5.1	10.8	6.6	77.9	0.9	3.8	9.4	7.8	79.7	0.0	3.1	6.1	12.1	75.8	0.0	6.0	1176
電子文書交換システム	2.1	1.1	90.4	1.1	5.3	1.6	1.1	90.1	1.3	5.9	3.1	1.6	92.2	1.6	1.5	3.0	9.1	81.8	0.0	6.1	1176
電子決裁システム	0.6	0.8	91.9	1.1	5.6	1.1	1.8	91.4	0.9	4.8	1.6	3.1	92.2	0.0	3.1	3.0	6.1	84.8	0.0	6.1	1176
電子認証システム	0.0	0.2	93.2	0.9	5.7	0.2	0.7	92.9	1.3	4.9	1.6	0.0	95.3	0.0	3.1	0.0	3.0	90.9	0.0	6.1	1176
電子決済システム	0.4	0.2	92.5	1.1	5.8	0.0	0.5	93.1	1.5	4.9	0.0	0.0	95.3	0.0	4.7	0.0	0.0	93.9	0.0	6.1	1176
その他	0.0	0.2	13.0	0.0	86.8	0.5	0.0	6.6	0.5	92.4	1.6	0.0	4.7	1.6	92.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1176
財務システム	80.5	4.9	13.0	0.4	1.2	91.2	2.9	5.5	0.0	0.4	92.2	4.7	1.6	0.0	1.5	87.9	6.1	6.1	0.0	0.0	1176
人事給与システム	73.5	3.8	18.8	0.6	3.3	79.3	4.9	11.9	1.1	2.8	89.1	7.8	0.0	0.0	3.1	97.0	0.0	3.0	0.0	0.0	1176
庶務事務システム	8.3	1.3	73.5	2.3	14.6	7.3	1.6	74.6	4.9	11.6	9.4	9.4	68.8	6.3	6.1	6.1	6.1	63.6	9.1	15.1	1176
税システム	86.5	2.3	9.2	0.8	1.2	95.2	2.0	1.5	0.2	1.1	95.3	1.6	1.6	0.0	1.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1176
年金システム	73.9	4.3	15.6	1.3	4.9	90.3	2.2	4.0	1.3	2.2	95.3	0.0	3.1	0.0	1.6	97.0	0.0	3.0	0.0	0.0	1176
住民記録システム	90.6	2.3	5.1	0.8	1.2	94.1	2.6	1.5	0.2	1.6	93.8	1.6	1.6	0.0	3.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1176
印鑑 戸籍システム	66.2	6.0	22.2	0.9	4.7	82.4	3.7	9.9	0.2	3.8	87.5	3.1	6.3	0.0	3.1	87.9	3.0	6.1	0.0	3.0	1176
福祉システム	46.8	2.8	38.2	1.7	10.5	64.9	4.4	21.8	1.8	7.1	75.0	6.3	15.6	1.6	1.5	87.9	3.0	6.1	0.0	3.0	1176
土木積算システム	70.3	1.9	19.7	1.9	6.2	76.1	1.5	15.0	2.2	5.2	76.6	1.6	10.9	6.3	4.6	87.9	0.0	6.1	6.1	0.0	1176
上下水道管理システム	48.9	3.9	35.0	3.4	8.8	65.8	3.3	22.7	2.6	5.6	57.8	1.6	25.0	7.8	7.8	69.7	6.1	9.1	12.1	3.0	1176
その他	2.6	0.0	5.5	0.6	91.3	2.6	0.0	2.9	0.2	94.3	6.3	0.0	1.6	1.6	90.5	6.1	0.0	0.0	0.0	93.9	1176
全庁 LAN	64.3	15.6	15.6	0.4	4.1	77.9	11.2	8.0	0.2	2.7	85.9	6.3	4.7	0.0	3.1	75.8	15.2	6.1	0.0	2.9	1176
住民基本台帳ネットワーク	16.4	67.1	9.4	0.4	6.7	11.7	75.9	6.2	0.5	5.7	10.9	76.6	4.7	0.0	7.8	9.1	75.8	12.1	0.0	3.0	1176
総合行政ネットワーク	6.0	9.0	68.6	2.6	13.8	5.1	9.1	72.6	1.8	11.4	3.1	15.6	67.2	3.1	11.0	12.1	12.1	69.7	0.0	6.1	1176
地域情報ネットワーク	8.1	6.8	64.3	5.3	15.5	9.0	6.2	65.8	5.9	13.1	14.1	12.5	56.3	7.8	9.3	9.1	0.0	66.7	12.1	12.1	1176
地域 DC構築	0.0	0.2	66.2	13.7	19.9	0.0	0.7	66.4	14.6	18.3	0.0	0.0	68.8	17.2	14.0	0.0	0.0	69.7	15.2	15.1	1176
その他	0.4	0.0	6.0	1.7	91.9	0.2	0.0	3.8	1.3	94.7	0.0	0.0	1.6	3.1	95.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1176

注：人口規模未回答の25団体は除く

図表 1-4-8：人口規模別システムの取組み予定

(単位：%)

	人口1万人未満						人口1万人以上10万人未満						人口10万人以上30万人未満						人口30万人以上						サンプル数					
	検討し導入する予定	検討中	検討したが当面導入しない	検討予定	検討する予定なし	わからない	未回答	検討し導入する予定	検討中	検討したが当面導入しない	検討予定	検討する予定なし	わからない	未回答	検討し導入する予定	検討中	検討したが当面導入しない	検討予定	検討する予定なし	わからない	未回答	検討し導入する予定	検討中	検討したが当面導入しない		検討予定	検討する予定なし	わからない	未回答	
電子申請システム	1.9	10.5	3.9	39.3	12.4	25.2	6.8	5.5	13.3	2.2	48.8	6.8	18.5	4.9	9.4	14.1	0.0	62.5	0.0	7.8	6.3	15.2	9.1	0.0	57.6	3.0	9.1	6.1	1176	
電子調達システム	0.9	7.3	4.3	31.6	16.4	31.4	8.1	2.9	9.9	2.2	40.2	12.8	23.8	8.2	9.4	12.5	1.6	59.4	0.0	10.9	6.3	18.2	12.1	0.0	60.6	3.0	6.1	0.0	1176	
電子申告システム	1.3	8.5	4.1	34.0	13.5	29.9	8.6	3.1	10.4	2.4	39.9	11.3	24.1	8.8	6.3	12.5	1.6	59.4	1.6	12.5	6.3	12.1	9.1	0.0	57.6	3.0	12.1	6.1	1176	
電子収納システム	1.1	7.9	3.6	29.9	15.2	31.0	11.3	2.2	8.8	2.2	36.4	13.0	26.1	11.3	4.7	14.1	1.6	56.3	0.0	15.6	7.8	12.1	6.1	0.0	57.6	3.0	15.2	6.1	1176	
電子情報公開システム	2.6	9.2	3.4	36.3	13.9	26.1	8.5	3.5	12.1	1.8	41.5	10.8	21.9	8.4	4.7	17.2	1.6	57.8	0.0	12.5	6.3	9.1	9.1	0.0	48.5	9.1	15.2	9.1	1176	
電子行政相談システム	2.4	9.0	3.4	31.2	14.7	25.9	13.3	5.1	9.0	1.8	33.3	13.9	23.6	13.3	6.3	15.6	1.6	48.4	3.1	18.8	6.3	3.0	9.1	0.0	45.5	9.1	21.2	12.1	1176	
電子予約システム	2.8	11.1	3.9	32.3	13.2	24.6	12.0	7.3	11.9	2.6	39.7	9.3	16.6	12.6	6.3	18.8	1.6	46.9	3.1	7.8	15.6	18.2	15.2	0.0	21.2	9.1	6.1	30.3	1176	
証明書発行システム	2.1	9.4	3.9	31.8	13.5	24.8	14.5	3.5	8.6	2.0	37.1	11.0	21.0	16.8	9.4	6.3	1.6	43.8	3.1	12.5	23.4	18.2	6.1	0.0	27.3	12.1	12.1	24.2	1176	
その他	0.0	0.0	0.8	1.1	2.6	4.1	91.4	0.0	0.2	0.2	1.5	1.1	2.2	94.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	98.4	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	97.0	1176
電子文書管理システム	6.8	13.7	4.5	38.2	9.2	17.5	10.2	9.9	16.8	1.6	40.0	5.5	12.2	13.9	17.2	21.9	0.0	39.1	0.0	7.8	14.1	36.4	18.2	0.0	33.3	0.0	3.0	9.1	1176	
電子文書交換システム	3.2	11.1	4.1	34.2	12.6	25.9	8.8	6.4	14.8	1.5	39.3	8.8	20.3	9.0	9.4	18.8	0.0	40.6	0.0	18.8	12.5	21.2	18.2	0.0	33.3	6.1	15.2	6.1	1176	
電子決裁システム	3.2	11.7	4.9	37.8	12.2	23.7	6.6	7.7	17.0	2.2	44.1	6.0	16.3	6.8	14.1	18.8	1.6	54.7	0.0	6.3	4.7	24.2	18.2	0.0	45.5	0.0	6.1	6.1	1176	
電子認証システム	2.4	9.6	3.9	37.0	11.8	27.8	7.3	5.3	13.9	1.5	45.9	6.8	19.9	6.8	10.9	17.2	0.0	53.1	0.0	7.8	10.9	21.2	15.2	0.0	45.5	3.0	6.1	9.1	1176	
電子決済システム	2.3	9.4	4.7	34.4	14.5	26.5	8.3	3.3	13.7	1.6	43.3	8.4	21.2	8.4	6.3	12.5	1.6	56.3	0.0	12.5	10.9	15.2	15.2	0.0	45.5	3.0	15.2	6.1	1176	
その他	0.0	0.0	0.8	0.4	2.4	3.6	92.9	0.4	0.4	0.2	0.9	0.9	2.2	95.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	96.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1176	
財務システム	8.8	5.5	1.5	13.9	11.8	7.1	51.3	12.6	6.4	0.5	11.3	11.2	5.3	52.7	18.8	1.6	0.0	15.6	3.1	12.5	48.4	21.2	9.1	0.0	18.2	3.0	3.0	45.5	1176	
人事給与システム	5.6	3.8	2.3	13.3	12.8	12.2	50.0	11.2	5.9	0.7	11.5	12.2	9.0	49.5	6.3	4.7	0.0	9.4	15.6	10.9	53.1	15.2	3.0	0.0	18.2	3.0	3.0	57.6	1176	
庶務事務システム	1.1	4.3	2.6	18.0	20.1	24.4	29.3	4.0	5.5	0.7	16.8	19.0	23.2	30.7	9.4	7.8	0.0	12.5	10.9	25.0	34.4	15.2	9.1	0.0	21.2	6.1	21.2	27.3	1176	
税システム	5.5	3.0	1.9	12.0	12.4	10.2	55.1	10.4	2.9	0.4	11.0	12.1	7.5	55.8	9.4	4.7	0.0	12.5	10.9	10.9	51.6	6.1	6.1	0.0	9.1	15.2	6.1	57.6	1176	
年金システム	5.5	3.4	1.9	11.5	13.3	11.8	52.6	9.1	2.9	0.5	10.8	12.6	9.1	54.8	7.8	4.7	0.0	7.8	14.1	12.5	53.1	6.1	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	57.6	1176	
住民記録システム	6.4	2.3	1.5	10.2	12.4	9.6	57.7	11.0	2.7	0.4	10.1	13.0	7.5	55.4	9.4	4.7	0.0	9.4	14.1	9.4	53.1	12.1	0.0	0.0	9.1	15.2	3.0	60.6	1176	
印鑑・戸籍システム	7.5	4.5	1.5	14.7	12.4	12.2	47.2	11.5	4.8	1.1	12.6	12.2	7.5	50.3	15.6	7.8	0.0	12.5	12.5	7.8	43.8	9.1	6.1	0.0	9.1	12.1	9.1	54.5	1176	
福祉システム	4.3	3.8	3.0	17.9	13.5	16.0	41.5	8.2	4.6	0.4	15.2	13.9	12.4	45.3	7.8	6.3	0.0	17.2	6.3	10.9	51.6	12.1	0.0	0.0	3.0	12.1	12.1	60.6	1176	
土木積算システム	4.3	2.3	2.1	10.5	16.9	13.3	50.6	5.7	3.7	0.5	11.2	16.5	15.2	47.3	6.3	3.1	0.0	7.8	10.9	21.9	50.0	6.1	0.0	0.0	6.1	12.1	12.1	63.6	1176	
上下水道管理システム	3.8	4.1	2.4	14.8	15.2	16.4	43.2	6.4	4.2	0.4	13.2	13.5	13.0	49.4	4.7	1.6	0.0	10.9	14.1	21.9	46.9	6.1	0.0	0.0	6.1	9.1	12.1	66.7	1176	
全庁 LAN	16.9	7.9	0.4	7.1	5.8	5.3	56.6	18.8	5.3	0.2	4.9	7.3	5.1	58.3	17.2	3.1	0.0	7.8	3.1	6.3	62.5	12.1	0.0	0.0	6.1	6.1	6.1	69.7	1176	
住民基本台帳ネットワーク	32.7	4.3	0.0	4.9	3.8	3.2	51.1	42.2	2.6	0.0	2.4	3.5	3.3	46.1	45.3	1.6	0.0	0.0	3.1	4.7	45.3	54.5	0.0	0.0	0.0	3.0	6.1	36.4	1176	
総合行政ネットワーク	20.7	13.7	0.6	22.7	2.6	8.3	31.4	31.6	16.1	0.2	20.3	2.0	7.1	22.7	43.8	14.1	0.0	12.5	0.0	3.1	26.6	39.4	12.1	0.0	6.1	3.0	6.1	33.3	1176	
地域情報ネットワーク	8.3	10.7	1.5	21.8	5.1	19.0	33.6	10.8	10.6	1.8	20.8	6.4	21.2	28.3	12.5	10.9	1.6	21.9	6.3	17.2	29.7	3.0	3.0	3.0	12.1	0.0	48.5	30.3	1176	
地域 DC構築	0.8	2.8	0.9	11.7	10.2	35.9	37.8	0.7	4.0	1.3	11.3	13.5	39.3	29.8	0.0	1.6	0.0	14.1	6.3	42.2	35.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	63.6	33.3	1176	
その他	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	5.5	93.0	0.2	0.0	0.0	0.4	0.5	2.9	96.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	96.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.0	1176

注：人口規模未回答の25団体は除く

導入年度

住民企業向け窓口サービスについては、電子申請、電子調達システムの導入を検討している団体はどの人口規模区分においても少なく、電子行政相談、電子予約システムで整備中、導入を予定している団体が2001年から2003年度にかけて若干ある程度である。

共通基盤については2001年度から2003年度にかけて、電子文書管理システムを整備している団体が多少あるほか、2003年度に電子文書交換、電子認証システムの導入を予定としている団体が多い。

内部業務系システムについては、人口規模の少ない団体で構築中、検討を予定している団体が多い。これは、既存のシステムの再構築を検討している団体と、これまで電算化していなかった業務を新たに電算化しようとしている団体が、人口規模の小さい団体に多くあるものと考えられる。

ネットワーク基盤分野については、2001年度時点ですでに6割以上の団体が市内LANを整備しており、2002年度以降も人口10万人以下の団体で市内LANの整備意欲が高い。一方、住民基本台帳ネットワークは2002年8月までに準備を整えることとなっているが、未回答の団体も多く、ネットワークの構築が間に合うかどうか見通しがたたない団体も含まれているものと考えられる。

図表 1-4-9- : 人口規模別の現在のシステム稼動年度（稼動中、構築中システム）

（単位：団体）

	人口1万人未満							人口1万人以上10万人未満							人口10万以上30万人未満							人口30万人以上							サンプル数	
	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答		
電子申請システム	0	5	3	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	18
電子調達システム	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
電子申告システム	8	5	0	0	0	0	9	5	3	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	35
電子収納システム	21	1	0	0	0	0	8	14	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	53
電子情報公開システム	2	5	2	0	0	0	10	5	2	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	35
電子行政相談システム	9	23	3	0	0	0	15	8	15	6	1	0	0	10	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	94
電子予約システム	11	22	3	0	0	1	20	14	21	7	1	0	0	13	5	7	2	0	0	0	2	10	1	0	0	0	0	0	5	145
証明書発行システム	56	5	5	2	0	0	18	58	6	1	1	0	0	25	17	4	0	0	0	0	6	8	1	0	0	0	0	0	3	216
その他	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	サンプル数	
電子文書管理システム	5	18	13	0	0	0	31	27	12	9	2	0	0	45	2	4	0	0	0	0	5	0	3	1	0	0	0	0	2	179
電子文書交換システム	4	1	3	0	0	0	9	5	3	1	0	0	0	6	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	2	39
電子決裁システム	0	3	1	0	0	0	3	4	1	2	2	0	0	7	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	29
電子認証システム	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
電子決済システム	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
その他	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	サンプル数	
財務システム	282	38	9	0	1	0	124	370	15	9	1	0	0	120	44	2	1	0	0	0	15	23	4	2	1	0	0	0	1	1062
人事給与システム	247	19	6	1	0	0	138	281	30	11	1	0	0	138	39	2	1	0	0	0	20	25	3	1	0	0	0	0	3	966
庶務事務システム	27	6	0	0	0	0	18	25	7	2	0	0	0	15	4	1	2	0	0	0	5	1	3	0	0	0	0	0	0	116
税システム	299	17	5	0	0	0	151	365	18	5	1	0	0	143	46	3	0	0	0	0	13	32	0	0	0	0	0	0	1	1099
年金システム	261	15	5	0	0	0	135	343	16	5	0	0	0	142	43	2	0	0	0	0	16	30	0	0	0	0	0	0	2	1015
住民記録システム	315	24	1	0	0	0	154	360	17	7	0	0	0	145	45	2	0	0	0	0	14	32	0	0	0	0	0	0	1	1117
印鑑・戸籍システム	223	24	7	1	0	0	129	305	30	6	1	0	0	129	41	3	1	0	0	0	13	28	0	0	0	0	0	0	2	943
福祉システム	159	11	6	0	0	0	88	248	17	5	0	0	0	109	31	4	1	0	0	0	16	28	0	0	0	0	0	0	2	725
土木積算システム	224	14	0	0	0	0	146	251	11	4	0	0	0	158	29	3	0	0	0	0	18	26	0	0	0	0	0	0	3	887
上下水道管理システム	174	12	4	1	0	0	90	231	17	8	1	0	0	121	25	1	0	0	0	0	12	18	0	1	0	0	0	0	6	722
その他	11	0	0	0	0	0	3	7	2	0	0	0	0	5	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	34
	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	サンプル数	
全庁 LAN	186	95	31	7	0	0	106	272	87	18	0	0	0	110	41	6	1	0	0	0	11	15	6	0	0	0	0	0	9	1001
住民基本台帳ネットワーク	37	52	134	22	0	0	199	24	53	147	22	0	0	233	2	5	20	0	0	0	29	2	1	7	0	0	0	0	18	1007
総合行政ネットワーク	23	4	12	13	0	0	28	20	4	7	14	0	0	33	0	2	3	0	0	0	7	0	3	0	0	0	0	0	5	178
地域情報ネットワーク	18	23	9	3	1	0	25	17	30	14	3	0	0	19	1	7	1	0	0	0	8	1	2	0	0	0	0	0	0	182
地域 DC構築	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
その他	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

注：人口規模未回答の25団体は除く

図表 1-4-9- : 人口規模別の今後のシステム導入予定年度（導入予定、検討中システム） （単位：団体）

	人口1万人未満							人口1万人以上10万人未満							人口10万以上30万人未満							人口30万人以上							サンプル数
	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	
電子申請システム	0	0	4	7	2	0	53	0	0	1	12	7	1	82	0	0	1	3	0	1	10	0	0	1	1	2	0	4	192
電子調達システム	0	0	0	5	0	0	39	0	0	0	6	4	2	58	0	0	1	1	2	1	9	0	0	0	0	2	1	7	138
電子申告システム	0	1	0	5	0	1	45	0	0	3	9	2	2	58	0	0	1	1	0	1	9	0	0	0	0	1	1	5	145
電子収納システム	0	0	0	4	0	0	44	0	0	2	7	1	2	48	0	0	0	1	0	2	9	0	0	0	0	2	0	4	126
電子情報公開システム	1	8	7	1	0	0	46	0	4	8	3	0	0	70	0	1	1	0	0	1	11	0	0	1	1	0	0	4	168
電子行政相談システム	0	0	10	7	0	0	44	2	0	13	10	2	0	50	0	0	2	0	0	1	11	0	0	0	0	1	0	3	156
電子予約システム	0	2	12	7	0	0	53	1	1	12	16	2	1	72	0	1	0	1	2	1	11	0	0	1	0	2	0	8	206
証明書発行システム	0	1	4	5	1	0	50	0	0	3	10	1	0	52	0	2	0	0	0	2	6	0	0	2	0	2	0	4	145
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	サンプル数
電子文書管理システム	0	2	24	13	2	0	68	0	2	20	24	4	1	95	0	1	2	4	0	1	17	0	0	4	3	2	0	9	298
電子文書交換システム	0	0	7	12	1	0	56	0	1	8	20	3	0	84	0	0	2	2	0	0	14	0	0	3	1	1	0	8	223
電子決裁システム	0	1	5	9	2	0	62	1	0	7	21	8	1	97	0	0	2	2	1	1	15	0	0	2	3	1	0	8	249
電子認証システム	0	0	2	11	3	0	48	0	0	2	15	4	1	83	0	1	1	2	1	0	13	0	0	1	2	2	0	7	199
電子決済システム	0	0	3	8	2	0	49	0	0	3	8	3	0	79	0	0	1	0	0	1	10	0	0	0	1	1	0	8	177
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	サンプル数
財務システム	4	1	19	9	2	3	38	3	0	23	20	6	5	47	0	0	6	4	0	0	3	0	1	0	2	1	1	5	203
人事給与システム	3	0	7	6	0	1	33	2	0	29	9	2	5	46	1	0	2	1	0	0	3	0	0	1	2	0	0	3	156
庶務事務システム	0	0	1	3	1	0	24	0	0	11	5	3	1	32	0	0	4	0	0	0	7	0	0	2	1	1	0	4	100
税システム	3	0	9	6	1	0	26	3	0	17	9	5	8	31	1	0	2	2	0	0	4	0	0	1	0	0	0	3	131
年金システム	3	0	11	5	0	0	28	3	0	15	7	3	8	30	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	1	123
住民記録システム	2	2	8	5	0	0	29	3	0	20	7	6	8	31	1	0	4	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0	1	134
印鑑・戸籍システム	3	1	11	7	3	1	38	2	1	17	12	7	11	39	1	0	6	1	0	1	6	0	0	1	1	0	0	3	173
福祉システム	1	0	6	6	0	1	29	0	1	18	8	6	4	33	1	0	2	0	0	1	5	0	0	3	0	0	0	1	126
土木積算システム	3	2	5	2	0	1	22	3	0	9	3	3	4	29	0	0	2	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	1	94
上下水道管理システム	1	0	4	6	1	2	28	0	0	9	10	3	5	31	1	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	106
その他	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8
	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	2000年度以前	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度以降	未回答	サンプル数
全庁 LAN	5	7	40	15	2	0	63	5	7	46	12	5	1	56	0	2	4	0	0	0	7	0	1	1	0	0	0	2	281
住民基本台帳ネットワーク	3	18	74	21	2	0	79	0	18	120	28	2	0	77	0	1	16	3	0	0	10	0	0	11	0	0	0	7	490
総合行政ネットワーク	0	0	25	62	8	0	88	1	0	33	104	2	1	120	0	0	4	16	0	0	17	0	0	3	6	0	0	8	498
地域情報ネットワーク	1	2	15	14	4	1	64	1	1	20	12	5	3	75	0	1	3	3	0	0	8	0	0	1	0	0	0	1	235
地域 DC構築	0	0	0	3	2	0	14	0	0	0	2	0	0	24	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	46
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

注：人口規模未回答の25団体は除く

(3) 先行団体の取組み状況

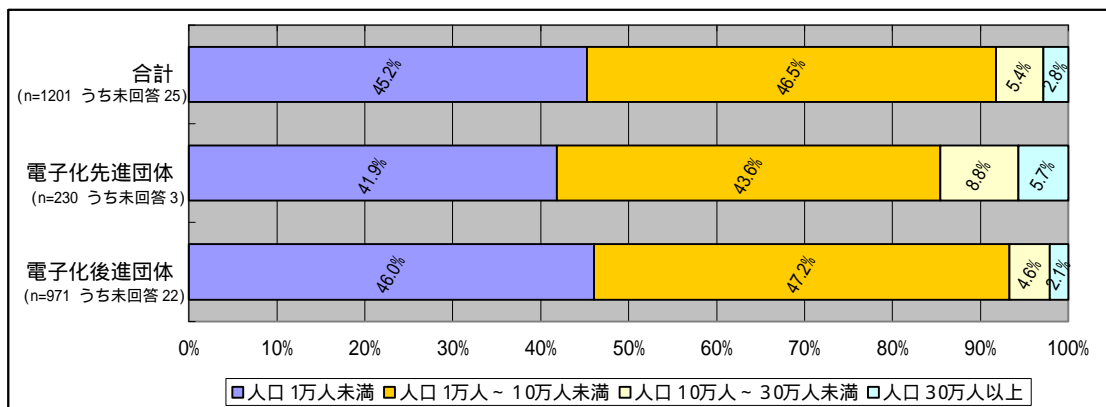
ここでは、電子自治体に先進的な団体とそうではない団体とを比較する。先進団体とは、本調査では、住民・企業向け窓口サービス系システム及び共通基盤系システムのうち、導入済み及び導入中のものが3つ以上ある団体とし、後進団体をそれ以外の団体と定義した。

図表 1-4-10：先進団体と後進団体の財政状況

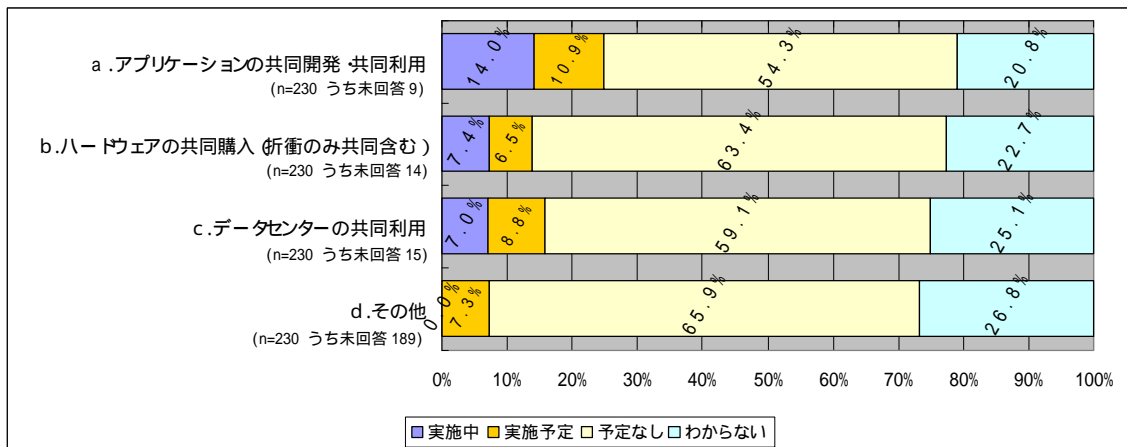
	平成 13年度歳入 (億円)	電算関係費用 (億円)	比率
電子化先進団体 (平均)	203.5	2.0	1.01%
電子化後進団体 (平均)	114.4	1.0	0.86%
	平成 14年度歳入 (億円)	電算関係費用 (億円)	比率
電子化先進団体 (平均)	197.8	1.8	0.92%
電子化後進団体 (平均)	112.2	1.0	0.87%

電子化先進団体と後進団体とでは、歳入に対する電算関係費用比率は平成 13 年度では後進団体が 0.86% であるのに対し、先進団体では 1.01% という数値を示している。全体的に先進団体の方が後進団体に比べ、限られた財政の中でも IT 投資に積極的であるものと考えられる。また全体的に人口規模による違いは見られないが、電子化先進団体の方が若干人口規模の大きい団体が多い。

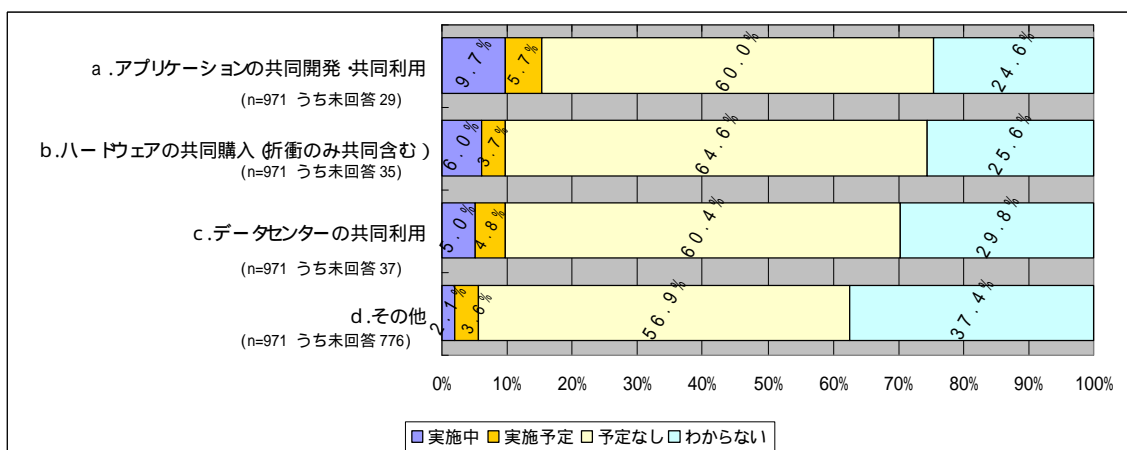
図表 1-4-11：先進団体と後進団体の人口規模比較



図表 1-4-12：先進団体の共同化の取組み状況

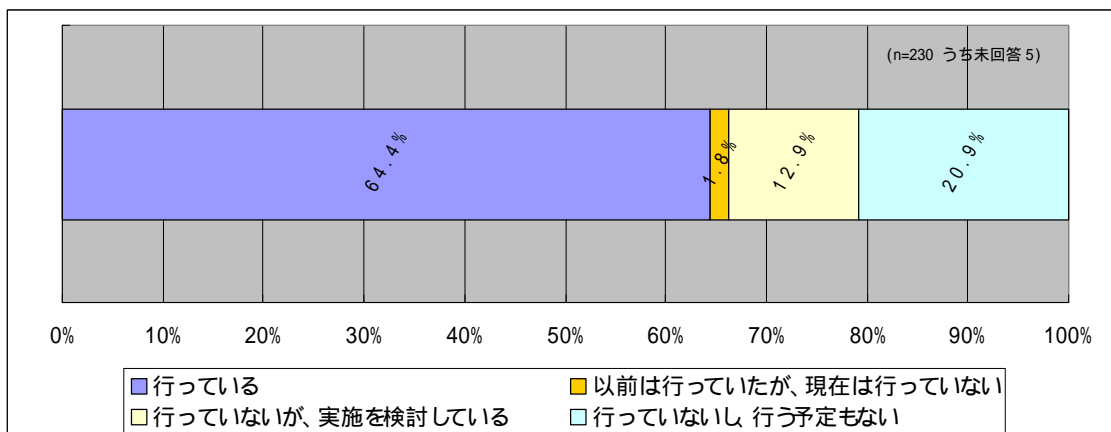


図表 1-4-13：後進団体の共同化の取組み状況

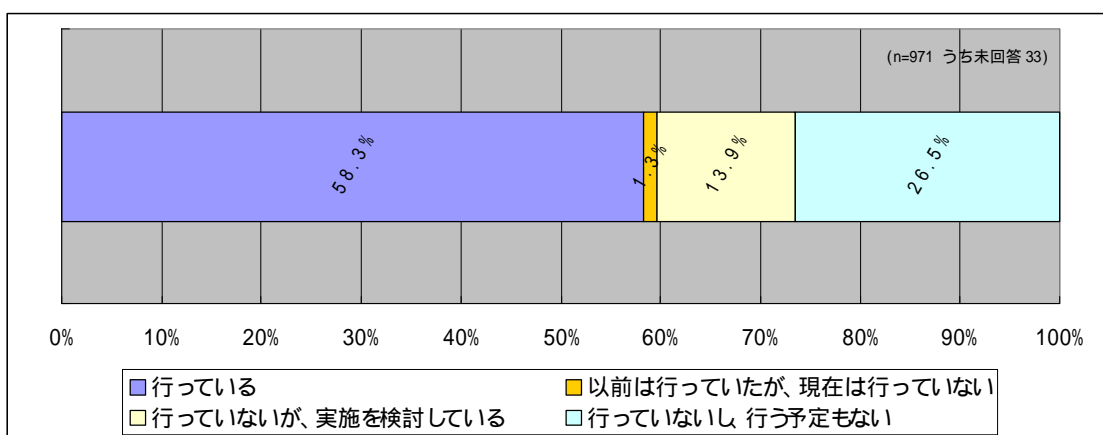


共同化の取組みの状況では、先進団体、後進団体とも共同化の取組みは進んでいないが、実施予定としている団体が、アプリケーションの共同開発、ハードウェアの共同購入、データセンターの共同利用とも、先進団体のほうが後進団体よりも多く、相対的に先進団体のほうが共同化に対して前向きであると考えられる。また、ハードウェアの共同購入やデータセンターの共同利用よりも、アプリケーションの共同開発・共同利用を「実施中」、「実施予定」と答えた団体が多い。

図表 1-4-14：先進団体の情報システム分野におけるアウトソーシングの実施状況

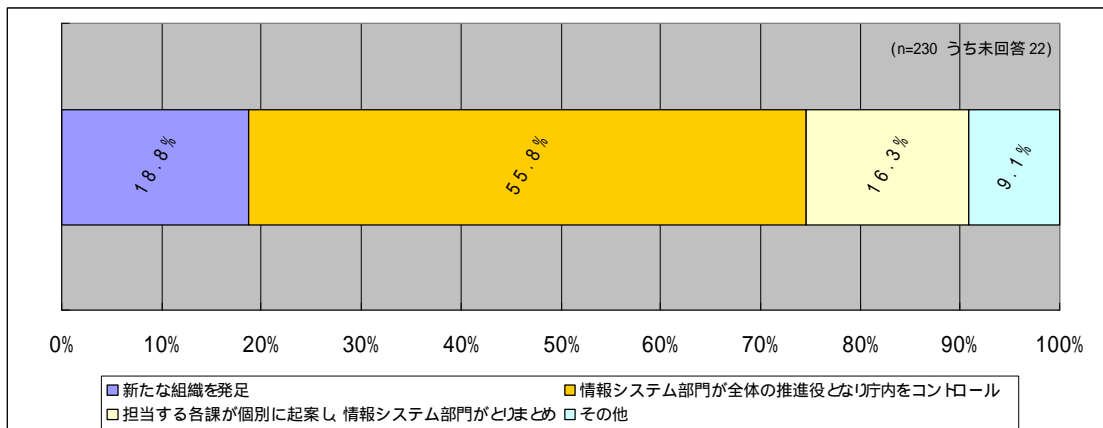


図表 1-4-15：後進団体の情報システム分野におけるアウトソーシングの実施状況

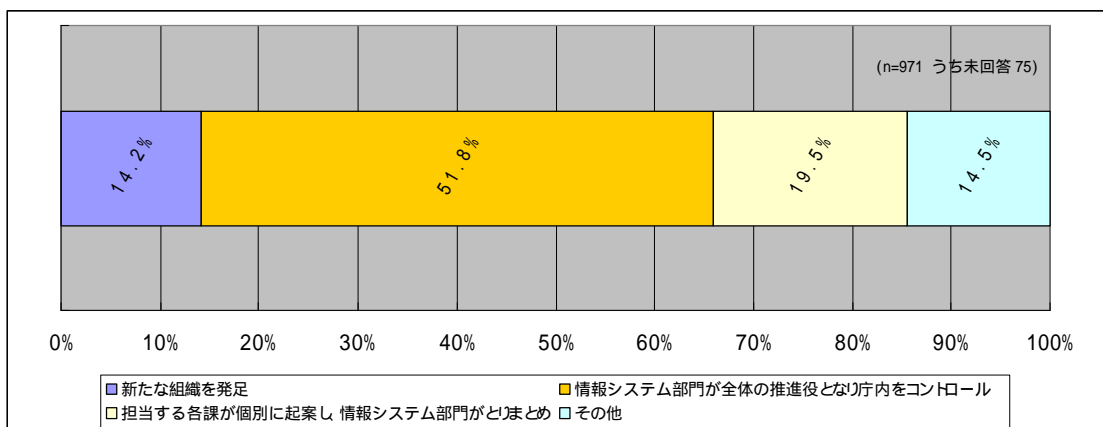


後進団体と比べて、先進団体のほうが、アウトソーシングを実施している団体が相対的に多く、また「行っていないし、行う予定もない」と回答している団体は先進団体よりも後進団体の方が多い。なお、本質問では、アウトソーシングの実施状況について質問しているが、いわゆる従来型の外部委託を実施している団体も「行っている」団体に含まれているものと考えられる。

図表 1-4-16：先進団体の庁内取組み体制



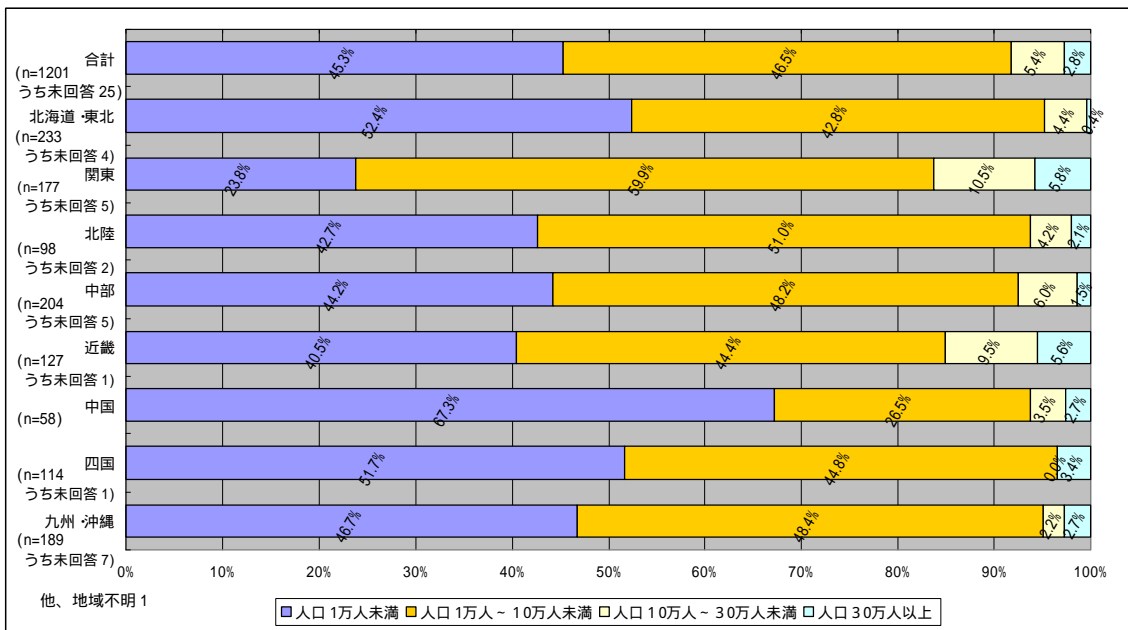
図表 1-4-17：後進団体の庁内取組み体制



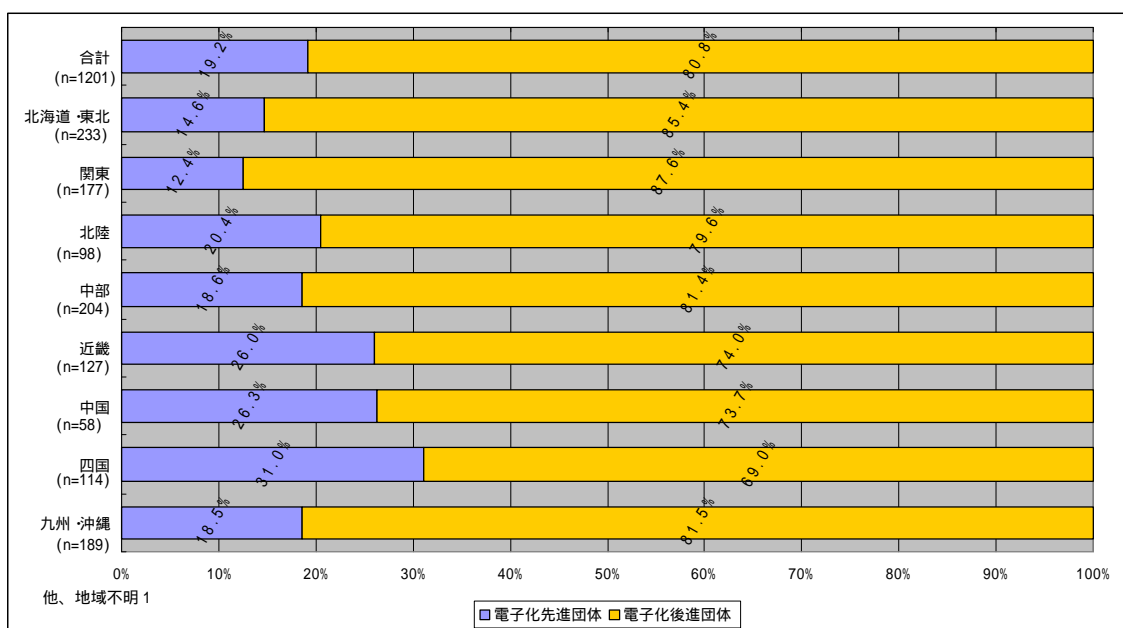
先進団体と後進団体とでは庁内の取組み体制に大きな違いは見受けられない。先進団体が若干、電子自治体推進に向けて「新たな組織を発足」させる団体、「情報システム部門が全体の推進役」となる団体が多く、後進団体の方が「担当する課が個別に起案し、情報システム部門がとりまとめ」とする団体が多い。また、双方とも、「新たな組織を発足」と答えている団体が約 2 割になっており、自治体内部における情報化対応の強化がうかがわれる。

(4)地域別先行比較

図表 1-4-18：地域別回答数地区別人口区分



図表 1-4-19：地域別先進団体比率



回答を得た人口区分は、関東地方で人口1万人未満の団体が23.8%となっているほかは、その他の地域では人口1万人未満の団体が半数近くを占めている。各地域における電子自治体推進の先進団体の構成比は、四国地方が31.0%ともっとも大きい。次いで中国地方、近畿地方の順となっており、関東地方が最も小さく12.4%となっている。